

大紀町人口ビジョン

平成27年10月
三重県大紀町

(目 次)

はじめに	2
(Ⅰ) 人口問題における大紀町の現状と将来人口推計による分析	3
1. 大紀町の人口推移と将来人口	3
2. 人口シミュレーション	13
(1) 国より提供された人口推計シミュレーション	13
(2) 国提供人口シミュレーション結果の検討	17
① 合計特殊出生率 2.07 (人口置換水準) を実現しても人口は安定しない	17
② 人口減少対策の効果が早期に発揮されるほど、将来の安定人口数は多くなる	19
3. 人口減少による町経済への影響	20
(1) 大紀町内の事業所数推移	21
(2) 人口推移と1人当たり地方税の推移	22
(3) 大紀町の地方税の歳入推計 (概算)	23
(4) 住民アンケート調査結果 (一部抜粋)	24
(Ⅱ) 長期人口ビジョンとその考え方	28
1. 大紀町の人口ビジョンにおける「3つの視点」	28
【視点1】 合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させることを目指す	28
【視点2】 2030年を目途に社会動態±0を目指す (人口の流入促進と流出抑制)	31
【視点3】 着地型観光を核とした交流人口の増加を図る	34
2. 大紀町の長期人口ビジョン	35
(1) 前記の「視点1」～「視点3」の取組による長期人口ビジョン (シミュレーション)	36
(2) 社会保障・人口問題研究所による人口推計との改善比較	36
おわりに	37

はじめに

本町は、平成 17 年 2 月 14 日に大宮町、紀勢町、大内山村が合併し誕生しました。合併まで刻んだ各々のまちの歴史は古く、旧大宮町の歴史を紐解くと、古代、垂仁朝下の倭姫命巡幸のなかで、神宮創祀に位置付けされた別宮瀧原宮鎮祭や三瀬川村の真奈胡神の物語が当地方の幕開けとして歴史の舞台に登場しています。また、旧紀勢町錦は、神武天皇の日向から大和への東征伝承のルートとされており、旧大内山村には弥生時代中期の遺溝・遺物が多く発見されています。昭和の大合併では、昭和 31 年に滝原町と七保村が合併し、大宮町が誕生し、翌昭和 32 年には北牟婁郡錦町と度会郡柏崎村が郡境を越え合併し、紀勢町が誕生しました。大内山村は明治 9 年 9 月に駒村、間弓村、川口村、中野村、米ヶ谷村の 5 村が合併し村名を大内山村と称して以来、129 年もの永きにわたり村制を続けていました。このような古からの歴史を歩み、人々は生活を営み、発展を続けてきました。

しかしながら、景気低迷による産業の衰退に伴う事業所と就業者数の減少や、出生数の減少などによる少子化、新卒者の転出などによる人口流出等が町の停滞の一因ともなっています。

こうした状況の中でも、本町の農林水産業は一定の生産機能は維持され、先駆性を有する新規事業への挑戦を進めるとともに、この地域で古来より、これらのポテンシャルを活かした成長戦略を考えていくとともに、人口減少下におけるまちづくりを考える必要性に直面しています。

こうした背景を踏まえながら、地方創生、地域再生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、「大紀町地方創生・人口ビジョン対策本部会議」を平成 26 年 12 月 22 日に設置しました。

「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は本対策本部会議での検討結果等を踏まえ、本町の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する町民の皆様との認識の共有を図るとともに、今後の本町の目指すべき方向性を提示することを目的としています。

人口減少問題は、必ずしも行政のみで解決できる問題ではありません。町民の皆様はもちろん、地元商店や民間企業、金融機関等の地域のあらゆる主体の皆様にご協力をいただきながら、人口減少対策に取り組んでまいりたいと考えています。

(I) 人口問題における大紀町の現状と将来人口推計による分析

1. 大紀町の人口推移と将来人口

本町の人口は、国勢調査によると年々減少を続け、平成 22 年には 9,846 人と昭和 55 年の 14,144 人に対して 30.4%減少している。住民基本台帳では平成 27 年 7 月末には 9,458 人となっており、近年は毎年約 180 人のペースで人口減少が続いている。その内訳をみると、自然動態で 120 人程度の減少、社会動態で 60 人程度の減少となっている。また社会動態における世代別の動態をみると、15～24 歳における減少数が多く、高校や大学卒業時期及び就職時期に町外に流出していることが分かる。転出先としては松阪市、津市、伊勢市、名古屋市、紀北町が上位を占め、都市部への転出が多いことから、進学や新卒者の就職に関わる転出とみられる。

また、近年は 20 代後半から 30 代の減少も多く、特に女性で転出者数が転入者数を大きく上回っており、結婚や職場近くへの居住などのために転出しているものとみられる。この、出産年齢期の女性の転出は出生数にも影響してくる。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の調査をもとに推計すると、2040 年には現在のほぼ半数の 5,000 人程度にまで人口が減少すると予測される。その際の高齢化率（65 歳以上の人口割合）は 52.7%に達し、現在の高齢化率である 40.0%（2010 年（平成 22 年）国勢調査）を大きく上回る。

高齢化とともに、死亡による人口減（自然減）も加速するとみられ、町全体としての活力を維持することが難しくなると懸念される。5 歳刻みでみると、2040 年には 90 歳以上の高齢者の層が最も人口が多い層となり、日常の生活や移動、地域活動、近隣での相互扶助などに支障がある住民、集落が多くなると想定され、医療や介護費用といった負担も増加すると見られる。

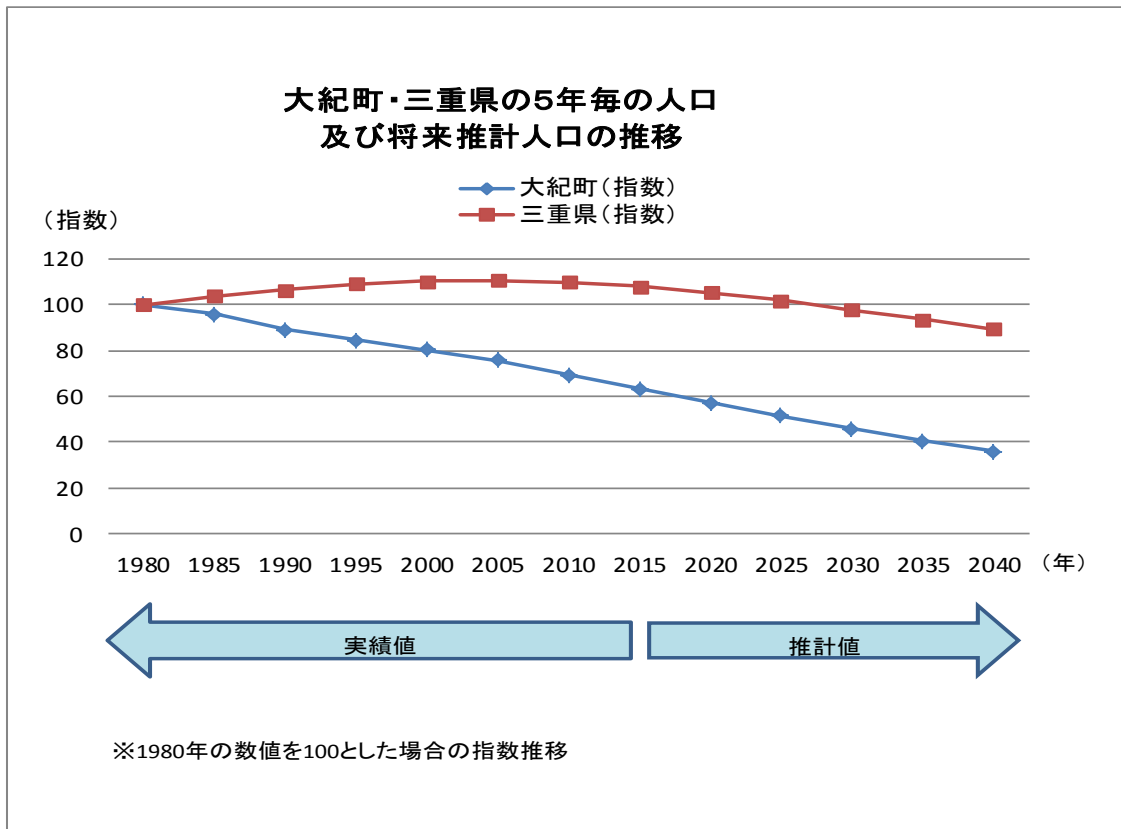
以上を鑑みると、人口減少と超高齢化の両方に早急に対処する必要がある。

【表 1】大紀町・三重県の 5 年毎の人口及び将来推計人口の推移

	大紀町(総人口)	大紀町(指数)	三重県(総人口)	三重県(指数)
				(人)
1980	14,144	100	1,686,936	100
1985	13,521	95.6	1,747,311	103.6
1990	12,580	88.9	1,792,514	106.3
1995	11,921	84.3	1,841,358	109.2
2000	11,333	80.1	1,857,339	110.1
2005	10,710	75.7	1,866,963	110.7
2010	9,820	69.4	1,854,724	109.9
2015	8,955	63.3	1,821,273	108.0
2020	8,098	57.3	1,773,233	105.1
2025	7,253	51.3	1,714,523	101.6
2030	6,458	45.7	1,649,474	97.8
2035	5,733	40.5	1,580,118	93.7
2040	5,078	35.9	1,507,656	89.4

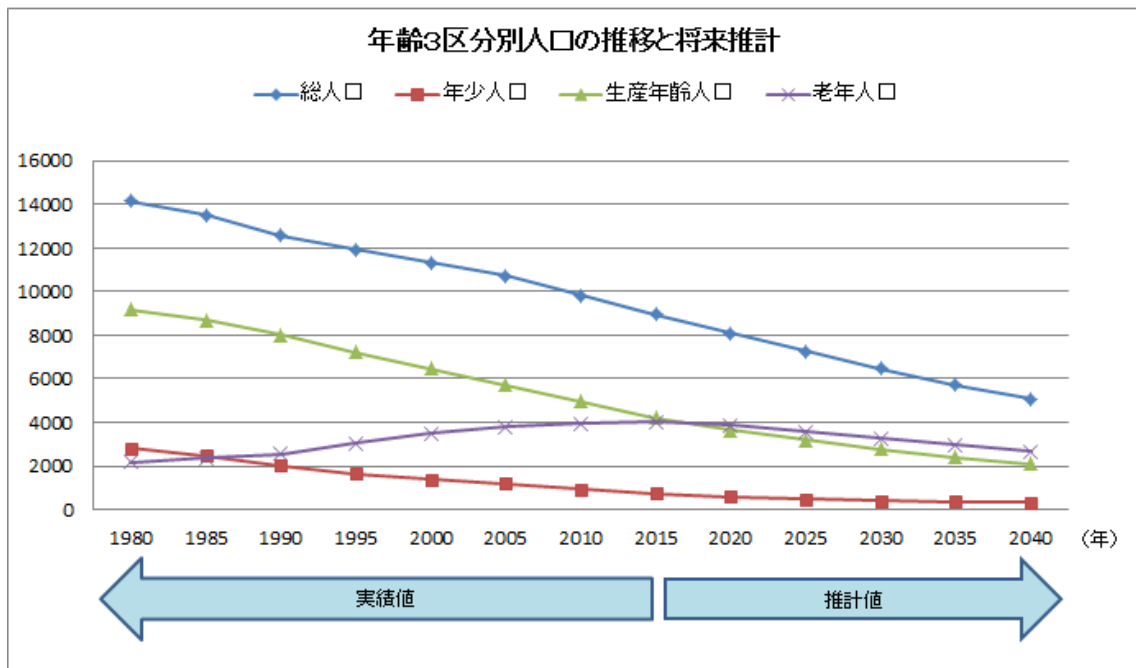
※2010 年までは実績値（国勢調査）、2015 年以降は社会保障・人口問題研究所（以下社人研）推計

【グラフ1】大紀町・三重県の総人口の推移、及び、将来推計（1980年=100）



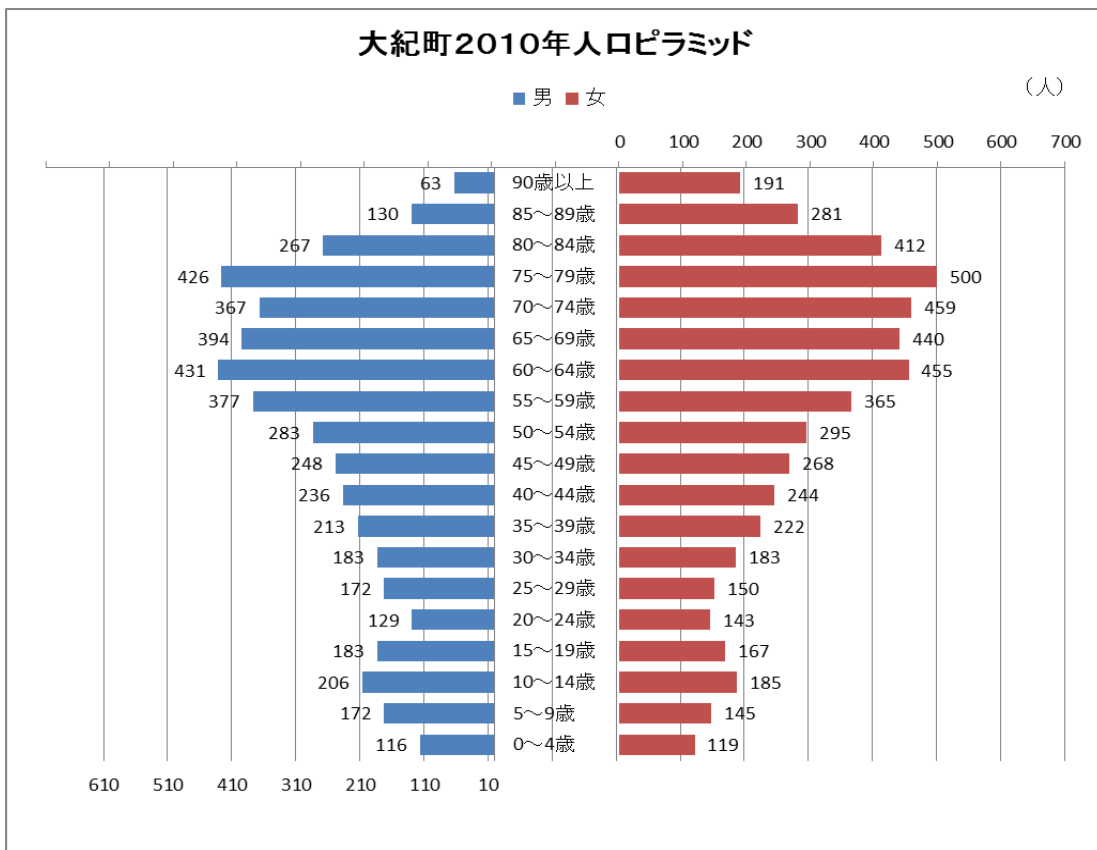
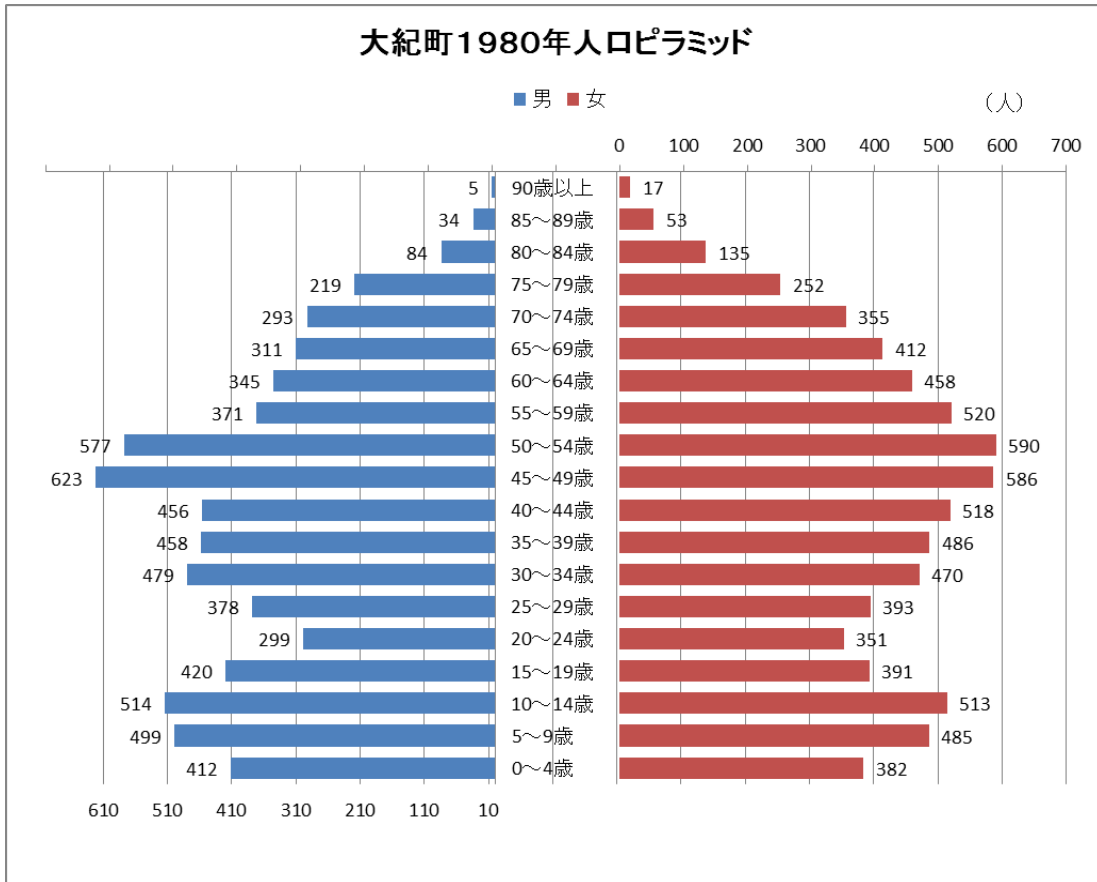
※2010年までは実績値（国勢調査）、2015年以降は社人研推計

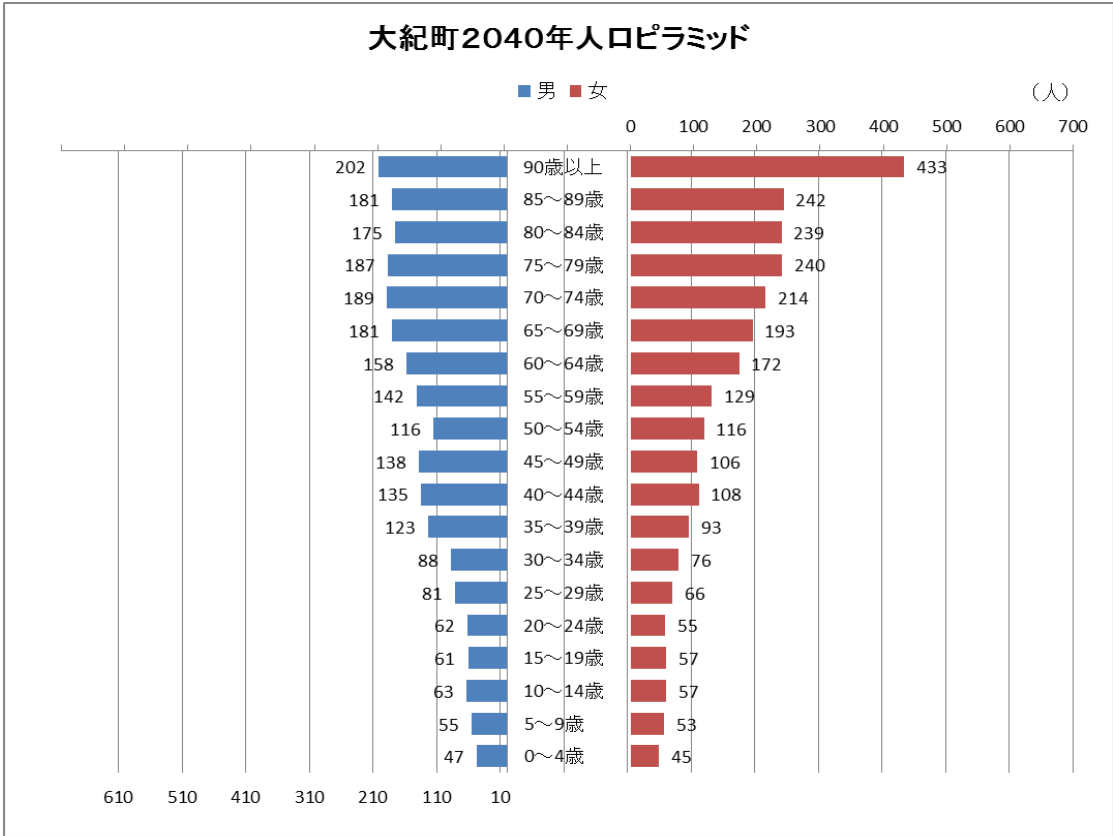
【グラフ2】年齢3区分別人口の推移と将来推計



※2010年までは実績値（国勢調査）、2015年以降は社人研推計

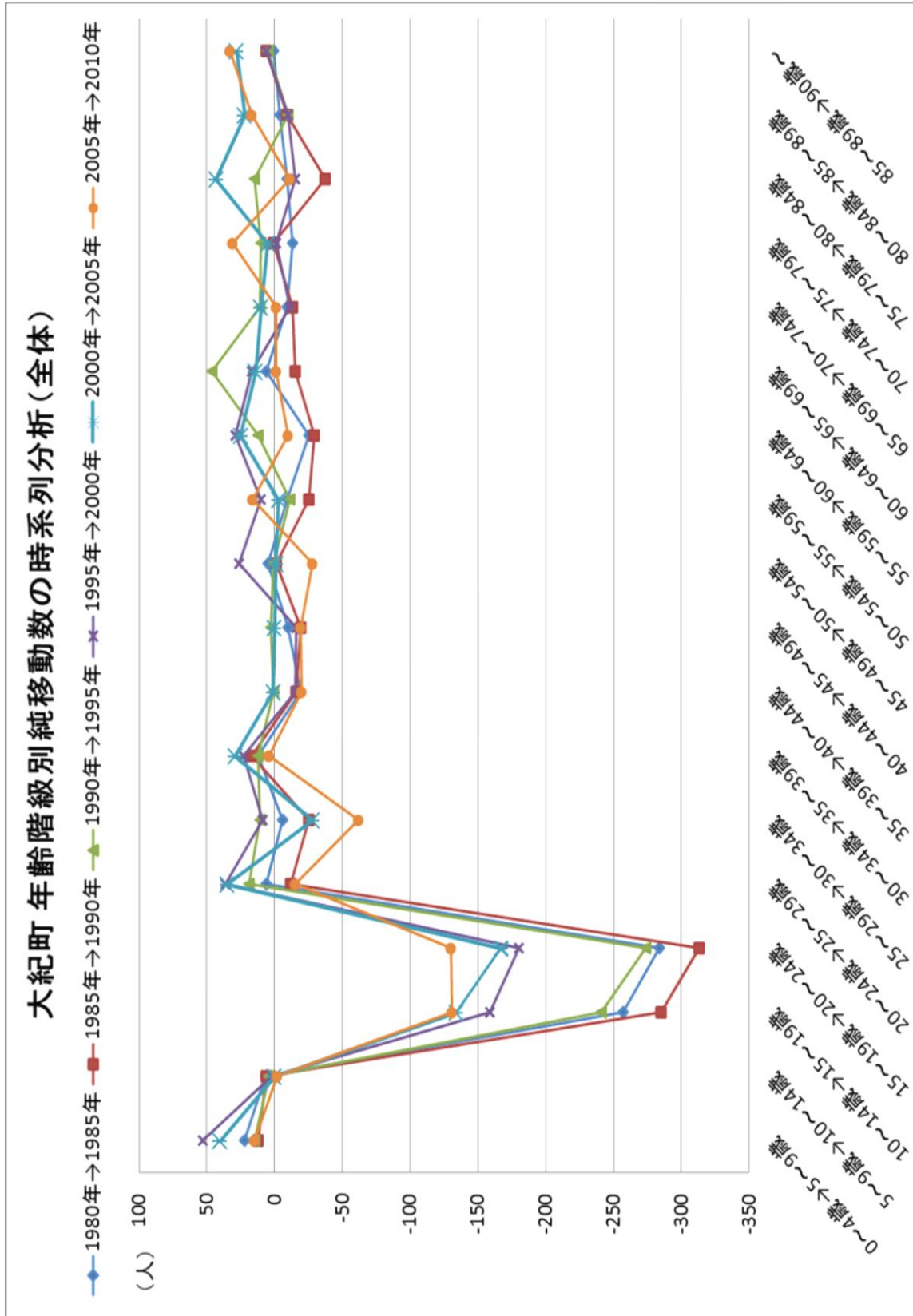
【グラフ 3】年齢階層別（5歳階級別）人口の変化（人口ピラミッド）





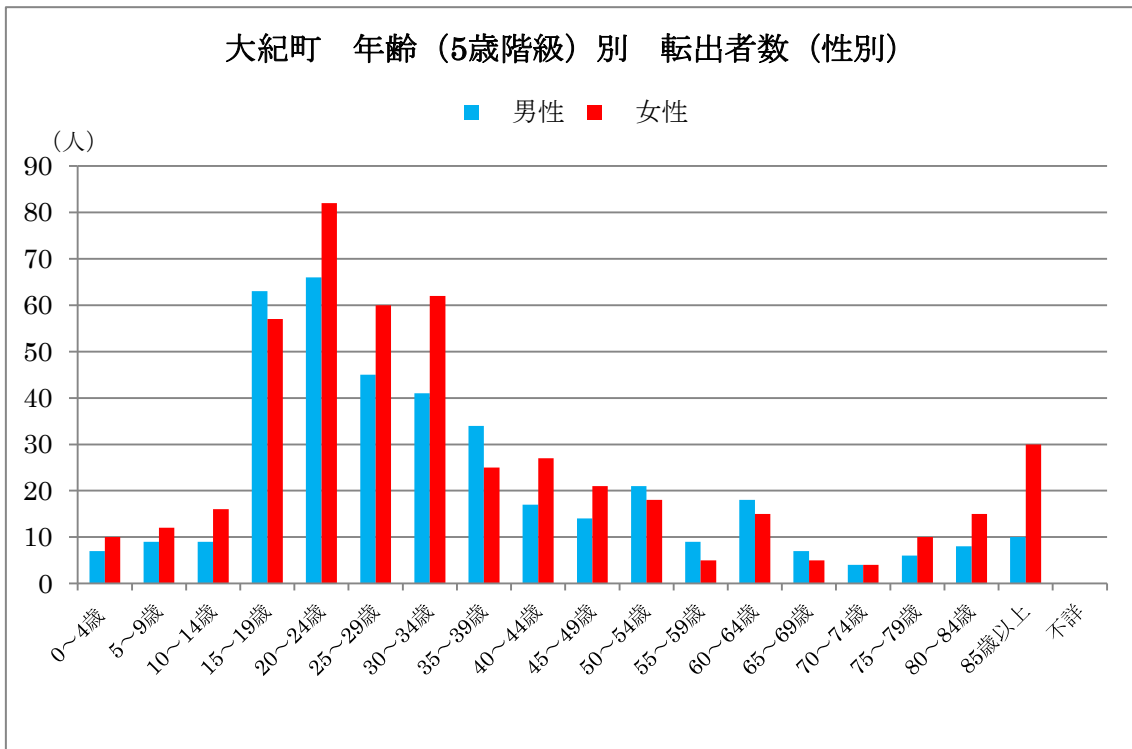
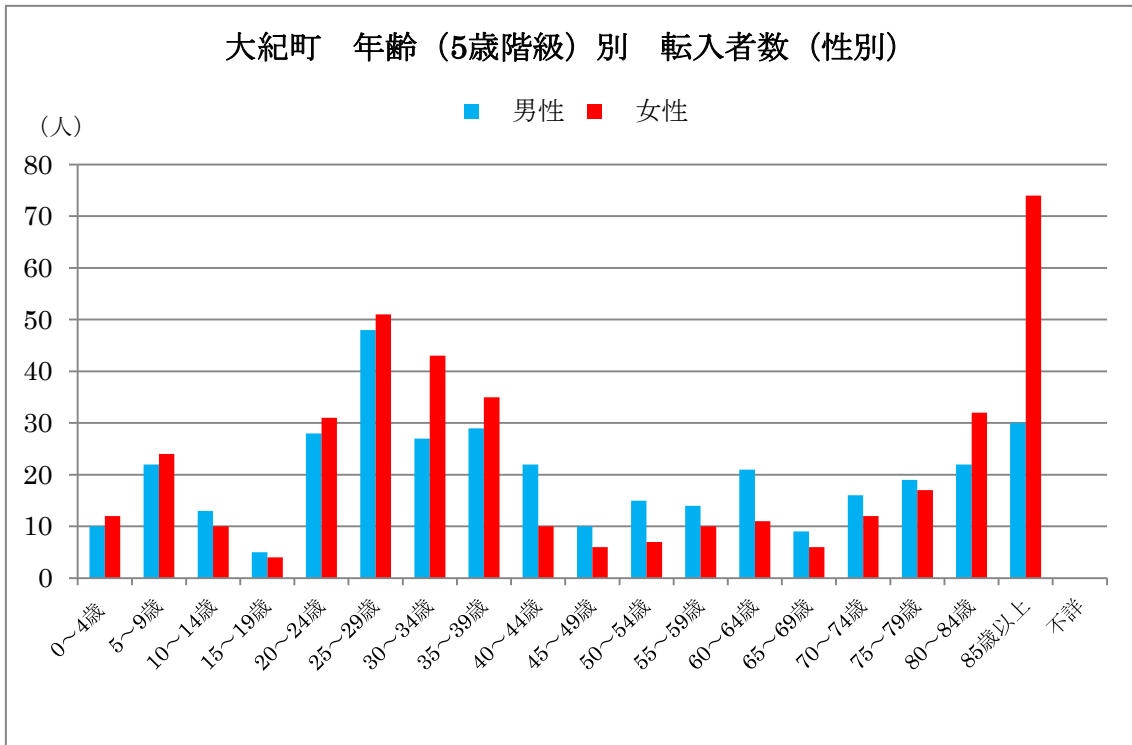
※2010年までは実績値（国勢調査）、2015年以降は社人研推計

【グラフ4】 年齢階級別純移動数の時系列分析（全体）



※国勢調査

【グラフ 5】 5 歳階級別 2005 年→2010 年の転出者数、転入者数



※2005 年→2010 年国勢調査

【表2】5歳階級別転出者数、転入者数推移（5年間）

(人)

性別	年齢区分	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
全体	0～4歳→5～9歳	22	12	15	53	40	15
	5～9歳→10～14歳	7	6	4	2	0	-2
	10～14歳→15～19歳	-257	-285	-241	-159	-134	-131
	15～19歳→20～24歳	-284	-313	-274	-180	-167	-130
	20～24歳→25～29歳	6	-12	19	36	35	-15
	25～29歳→30～34歳	-6	-25	11	9	-28	-62
	30～34歳→35～39歳	12	17	12	23	29	4
	35～39歳→40～44歳	-19	-16	1	-15	1	-20
	40～44歳→45～49歳	-10	-19	3	-16	0	-19
	45～49歳→50～54歳	5	-1	1	26	-1	-28
	50～54歳→55～59歳	-9	-25	-11	10	-3	16
	55～59歳→60～64歳	-25	-29	12	29	25	-10
	60～64歳→65～69歳	6	-15	46	17	14	-1
	65～69歳→70～74歳	-9	-13	11	-11	10	-1
	70～74歳→75～79歳	-13	1	10	-1	5	31
75～79歳→80～84歳	-9	-37	15	-15	43	-11	
80～84歳→85～89歳	-4	-9	-10	-10	22	17	
85～89歳→90歳～	1	6	5	6	28	33	

(人)

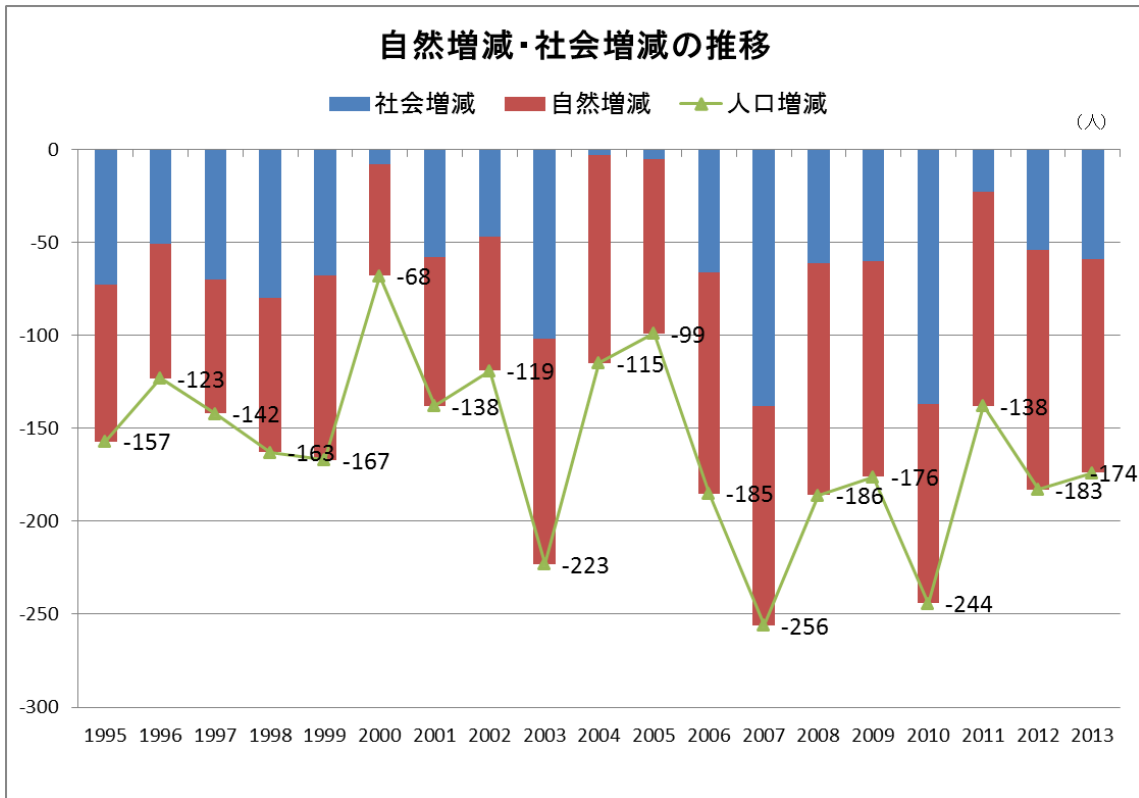
性別	年齢区分	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
男	0～4歳→5～9歳	8	6	0	28	12	7
	5～9歳→10～14歳	10	4	-2	2	2	5
	10～14歳→15～19歳	-142	-162	-133	-91	-77	-72
	15～19歳→20～24歳	-168	-147	-133	-84	-75	-51
	20～24歳→25～29歳	8	-10	13	25	10	6
	25～29歳→30～34歳	15	-10	4	-12	-8	-28
	30～34歳→35～39歳	-1	13	11	17	18	-10
	35～39歳→40～44歳	-7	-6	0	1	1	2
	40～44歳→45～49歳	-4	-21	-4	-4	-3	-6
	45～49歳→50～54歳	1	-2	10	15	-6	-10
	50～54歳→55～59歳	-7	-17	-2	5	-2	8
	55～59歳→60～64歳	-18	-10	3	15	22	0
	60～64歳→65～69歳	-1	4	25	19	7	-2
	65～69歳→70～74歳	11	3	9	1	9	6
	70～74歳→75～79歳	1	-2	4	5	-1	14
75～79歳→80～84歳	7	-18	11	-1	9	-13	
80～84歳→85～89歳	1	-6	0	9	2	17	
85～89歳→90歳～	1	4	4	3	13	8	

(人)

性別	年齢区分	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
女	0～4歳→5～9歳	14	6	15	25	28	8
	5～9歳→10～14歳	-3	2	6	0	-2	-7
	10～14歳→15～19歳	-115	-123	-108	-68	-57	-59
	15～19歳→20～24歳	-116	-166	-141	-96	-92	-79
	20～24歳→25～29歳	-2	-2	6	11	25	-21
	25～29歳→30～34歳	-21	-15	7	21	-20	-34
	30～34歳→35～39歳	13	4	1	6	11	14
	35～39歳→40～44歳	-12	-10	1	-16	0	-22
	40～44歳→45～49歳	-6	2	7	-12	3	-13
	45～49歳→50～54歳	4	1	-9	11	5	-18
	50～54歳→55～59歳	-2	-8	-9	5	-1	8
	55～59歳→60～64歳	-7	-19	9	14	3	-10
	60～64歳→65～69歳	7	-19	21	-2	7	1
	65～69歳→70～74歳	-20	-16	2	-12	1	-7
	70～74歳→75～79歳	-14	3	6	-6	6	17
75～79歳→80～84歳	-16	-19	4	-14	34	2	
80～84歳→85～89歳	-5	-3	-10	-19	20	0	
85～89歳→90歳～	0	2	1	3	15	25	

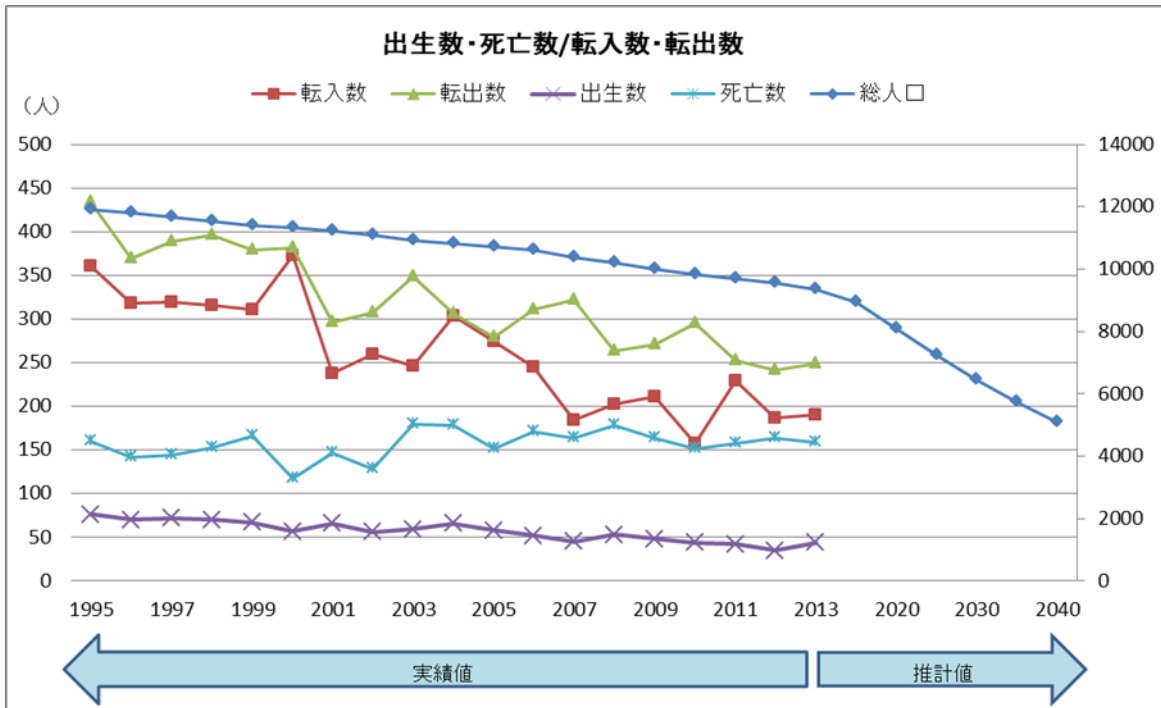
※国勢調査

【グラフ 6】 自然増減・社会増減の推移



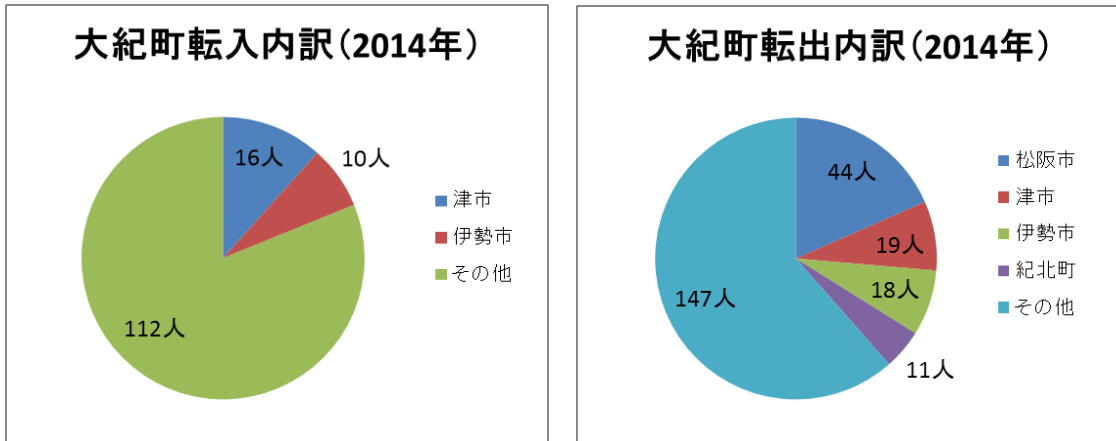
※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【グラフ 7】 出生数・死亡数、転出数・転入数の推移と総人口の推移・将来推計



※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【グラフ 8】 転入・転出先内訳



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」、地域経済分析システム（RESAS）より

【表 3】 転入・転出先内訳

転入(総数)

	1	2	3	4	5	6
2012	松阪市	津市	大台町	その他		
計	27	14	11	143		
2013	松阪市	紀北町	大台町	津市	その他	
計	30	20	16	13	90	
2014	津市	伊勢市	その他			
計	16	10	112			

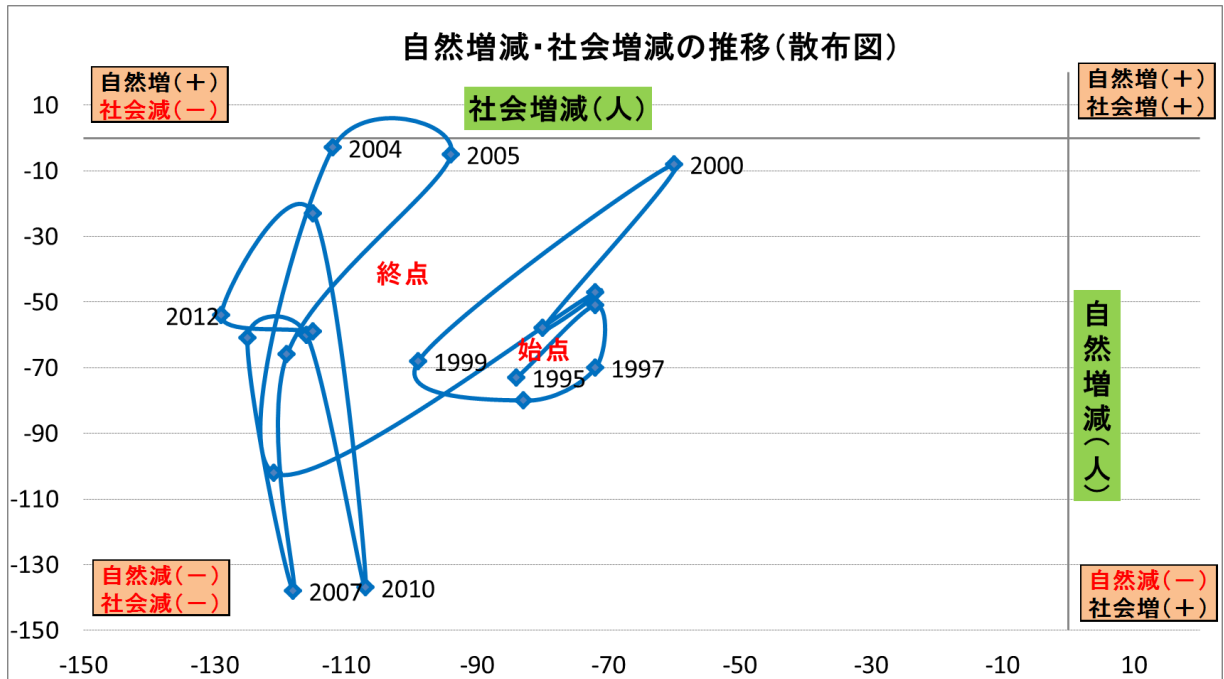
転出(総数)

	1	2	3	4	5	6
2012	松阪市	津市	多気町	伊勢市	その他	
計	51	15	12	10	146	
2013	松阪市	津市	伊勢市	鈴鹿市	四日市市	その他
計	53	31	13	12	11	133
2014	松阪市	津市	伊勢市	紀北町	その他	
計	44	19	18	11	147	

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【グラフ 9】自然増減・社会増減の寄与状況

自然増減と社会増減が総人口の推移に与えてきた影響を示したグラフで、横軸が社会増減の影響、縦軸が自然増減の影響を表している。1995年以降「自然増減」は2004年から2005年には、一時的にプラスに転じたものの、減少傾向にある。また、「社会増減」については2000年以降、社会減が加速していることから、急激な人口減少を招いている。



※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2. 人口シミュレーション

(1) 国より提供された人口推計シミュレーション

国より将来人口ビジョンの推計にあたり、参考とするため提供された人口推計シミュレーションを使い、大紀町の人口を推計してみると、以下のようになる。

①総人口の推計

【シミュレーション1】

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

【シミュレーション2】

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

【パターン1】

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

【パターン2】

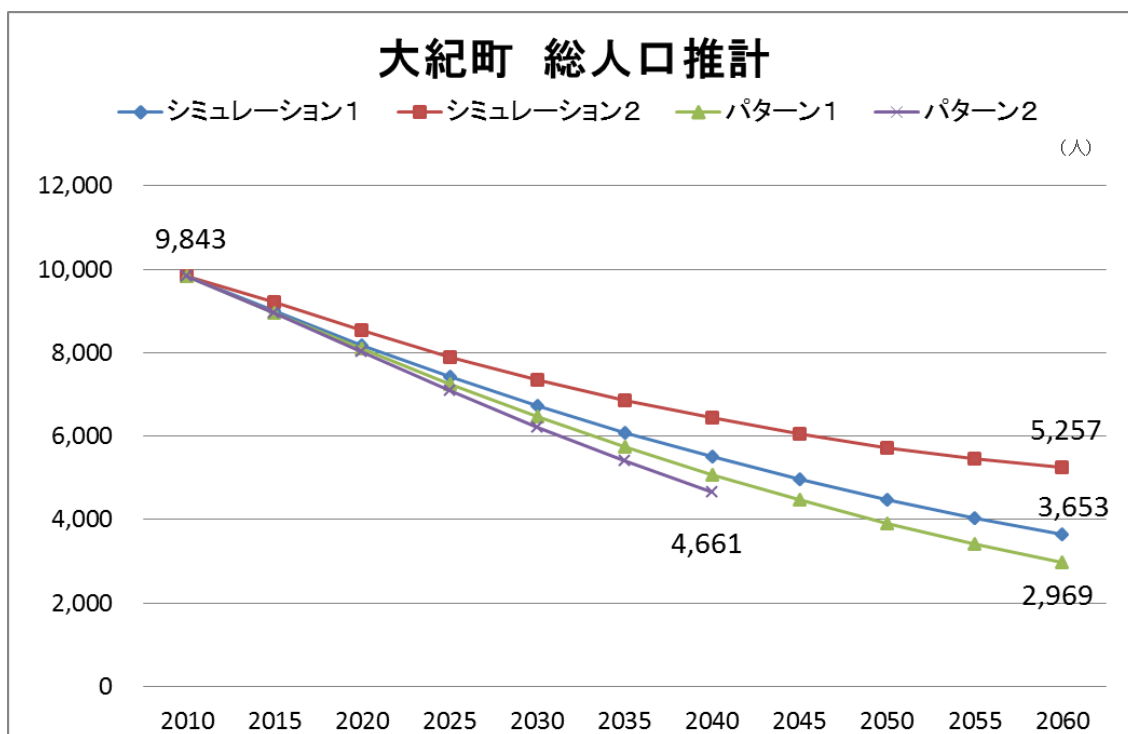
全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

【表4】各シミュレーションによる総人口推計結果

(人)

	シミュレーション1	シミュレーション2	パターン1	パターン2
2010	9,843	9,843	9,843	9,843
2015	9,000	9,207	8,954	8,954
2020	8,187	8,533	8,096	8,016
2025	7,420	7,894	7,253	7,083
2030	6,722	7,354	6,458	6,204
2035	6,083	6,867	5,732	5,398
2040	5,505	6,432	5,073	4,661
2045	4,961	6,049	4,461	
2050	4,472	5,728	3,909	
2055	4,036	5,464	3,413	
2060	3,653	5,257	2,969	

【グラフ 10】 各シミュレーションによる総人口推計結果



②老年人口比率推移

【パターン1】

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

【シミュレーション1】

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

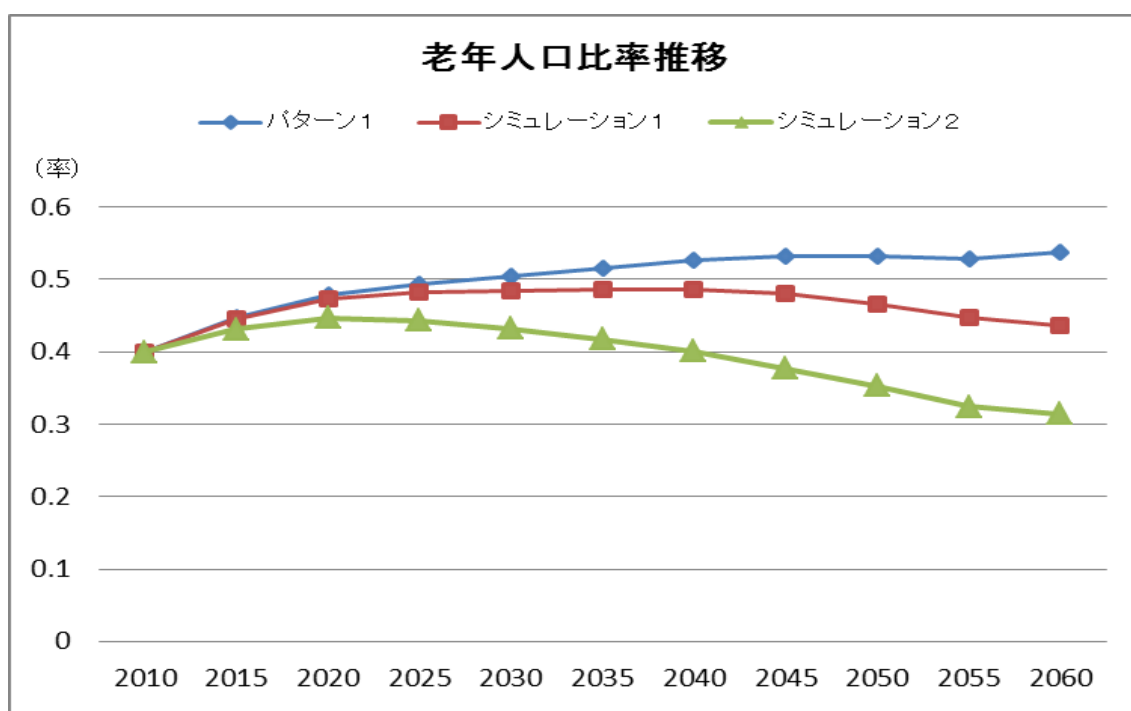
【シミュレーション2】

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

【表5】 老年人口比率推移のシミュレーション結果

	パターン1	シミュレーション1	シミュレーション2
2010	0.4	0.4	0.4
2015	0.448	0.445	0.431
2020	0.478	0.473	0.447
2025	0.493	0.482	0.443
2030	0.505	0.485	0.432
2035	0.516	0.486	0.418
2040	0.527	0.486	0.401
2045	0.533	0.48	0.377
2050	0.533	0.466	0.353
2055	0.529	0.448	0.325
2060	0.537	0.436	0.314

【グラフ11】 老年人口比率推移のシミュレーション結果



③自然増減・社会増減の影響度の比較（三重県内・市町）

自然増減、社会増減の影響度を国が設定した次の基準により、より、2040年の大紀町の将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度について分析してみる。

大紀町は、「自然増減、社会増減とも「3」となるが、影響率から見ると、「自然増減の影響率」108.52、「社会増減の影響率」116.84と、自然増減に比べ社会増減による影響がやや大きいことが分かる。

<自然増減の影響度>

シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、115%以上

<社会増減の影響度>

シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、130%以上。

【表6】自然増減・社会増減の影響度

【自然増減・社会増減の影響度・影響率】

該当年	自然増減の影響度	社会増減の影響度	自然増減の影響率	社会増減の影響率
2040	3	3	108.52	116.84

【自然増減と社会増減の影響度(将来)】

		自然増減の影響度(2040年)					総計 (団体数)
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1	朝日町	亀山市、川越町、多気町、玉城町	明和町、菟野町、鈴鹿市、桑名市、四日市市			10 (34.5%)
	2		御浜町	東員町、伊賀市、大台町、いなべ市、松阪市、津市	木曾崎町		8 (27.6%)
	3			大紀町 伊勢市、紀北町、度会町、名張市、熊野市、志摩市、紀宝町			8 (27.6%)
	4			尾鷲市、鳥羽市、南伊勢町			3 (10.3%)
	5						
	総計 (団体数)		1 (3.4%)	5 (17.2%)	22 (75.9%)	1 (3.4%)	

(2) 国提供人口シミュレーション結果の検討

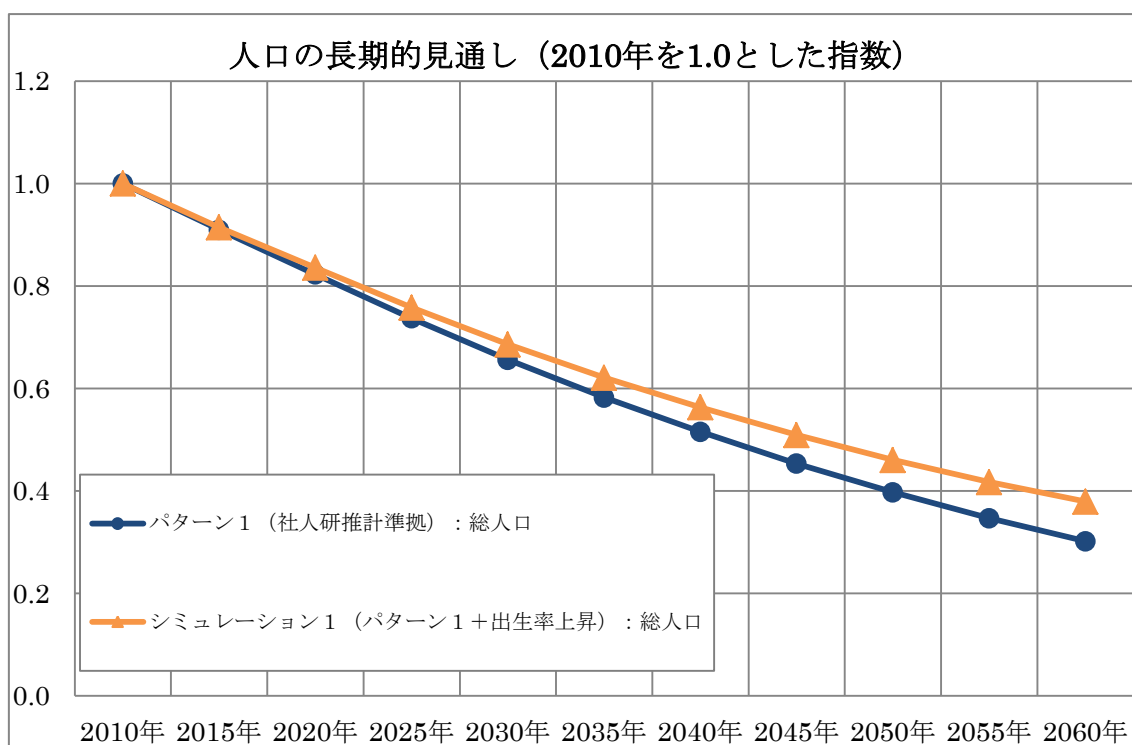
国から提供された将来人口推計シミュレーション結果の分析から、次のような実態が見えてくる。

① 合計特殊出生率 2.07（人口置換水準）を実現しても人口は安定しない

本町においては、先進国の人口置換水準の合計特殊出生率である 2.07 以上（シミュレーションは 2.1）に引き上げただけでは人口は安定せず、社会動態による人口減少、その中でも特に 15 歳～24 歳というこれから地域を担い、結婚・出産をする可能性の高い若年層が流出し、減少していることが特に影響し、人口は減少し続けることが示されている。

よって、人口の長期安定のためには社会動態による人口減少を解決（流出の抑制、U・I ターンの拡大など）する必要がある。

【グラフ 12】町仮定による人口シミュレーション 1



※町仮定シミュレーション1は、国の出生率上昇モデルを参考に、大紀町の出生率が2020年に1.8、2030年に2.0、2040年以降に2.2に上昇した場合の人口動態を示している。

平成 22 年国勢調査では、大紀町の未婚率を見ると県内 29 市町の内、大紀町は男性 3 位（未婚率 53.2%）、女性 5 位（未婚率 36.0%）と、他市町に比べ結婚していない割合が高くなっている。特に、20 代～30 代を中心とした早期段階での婚姻率向上を促進し、それとともに出生率を向上させることが望まれる。

【表 7】 三重県内の未婚率

<男性未婚率>

順位	市町名	未婚率
1	木曽岬町	55.6
2	鳥羽市	53.4
3	大紀町	53.2
4	南伊勢町	53.0
5	いなべ町	52.3
6	東員町	51.5
7	多気町	50.1
8	度会町	48.4
9	大台町	47.4
10	紀北町	47.1
11	伊賀市	46.7
12	志摩市	46.6
13	津市	46.4
14	桑名市	46.0
15	四日市市	45.8
16	伊勢市	45.5
16	亀山市	45.5
18	名張市	45.4
19	熊野市	44.8
20	鈴鹿市	43.1
21	松阪市	42.9
22	菰野町	42.6
23	尾鷲市	42.3
24	玉城町	41.7
25	明和町	41.4
26	紀宝町	39.3
27	川越町	38.7
28	御浜町	36.9
29	朝日町	29.9

<女性未婚率>

順位	市町名	未婚率
1	木曽岬町	38.9
2	東員町	38.7
3	鳥羽市	38.6
4	志摩市	36.4
5	大紀町	36.0
6	南伊勢町	35.6
7	熊野市	35.5
8	伊勢市	35.1
8	多気町	35.1
10	名張市	34.8
11	津市	33.6
12	大台町	33.0
13	いなべ市	32.3
14	桑名市	32.1
15	度会町	31.9
16	松阪市	31.7
17	紀北町	31.6
18	四日市市	31.1
18	尾鷲市	31.1
20	伊賀市	30.6
21	明和町	30.4
22	御浜町	29.8
23	紀宝町	29.5
24	亀山市	28.6
25	鈴鹿市	28.3
26	菰野町	27.8
27	玉城町	26.1
28	川越町	25.3
29	朝日町	17.5

【資料出所】 総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

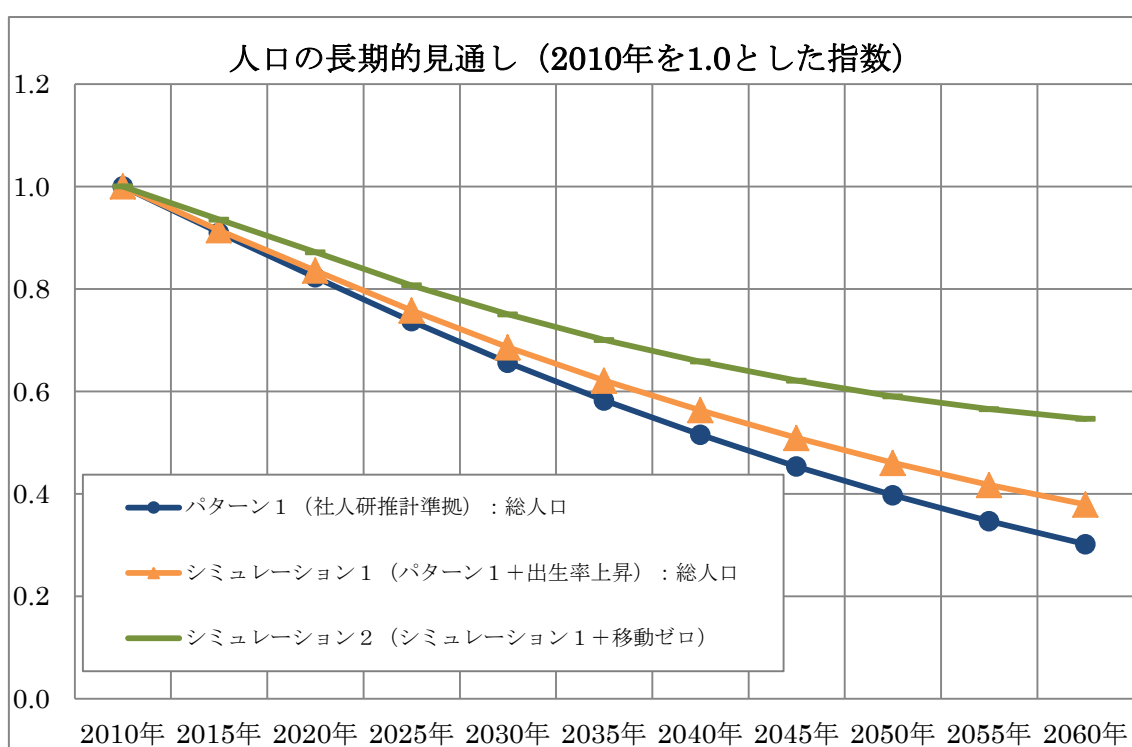
【算出方法】 未婚人口（25 歳～39 歳）[男・女]÷人口（25 歳～39 歳）[男・女]×100

② 人口減少対策の効果が早期に発揮されるほど、将来の安定人口数は多くなる

人口減少問題とその対策の効果が目に見えて現れるまでには、出産のサイクルが 30 年程度であるため、基本的に数十年単位の期間を要する。また、長期的な人口構成は現在の若年層や近い将来に生まれる層の影響が大きいいため、早期に対策を講じることが将来の人口構成や安定人口数に大きな影響を与える。

出生率上昇傾向が同じであれば、社会減を早期に解消すればするほど、長期的な安定人口数は大幅に増加する。

【グラフ 13】町仮定による人口シミュレーション(純移動ゼロ (社会移動均衡))追加



※町仮定シミュレーション 2 は、町仮定シミュレーション 1 に加えて、社会移動による増減(純移動)がゼロになったと仮定した場合の人口動態を示している。

3. 人口減少による町経済への影響

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」にも記載されている通り、人口減少及び高齢化は基本的に経済に対して負の影響を与える。

総務省統計局の家計調査によると、定住人口一人当たりの消費支出は平均で約125万円/年である。現状では毎年約180人の人口減少であることから、 $125 \text{万円/年} \times 180 \text{人} = 2 \text{億} 2 \text{千} 5 \text{百万円/年}$ のペースで消費支出が縮小していることになる。

当然、消費支出の全額が町内で使われるわけではなく、家計消費の消費支出の中には住居費や交通・通信費なども含まれるため直接比較はできないが、本町の年間商品販売額（平成26年商業統計速報、調査対象卸売業・小売業）は約90億円であり、人口減少が地域の商業、また、サービス業に与える影響は大きいと考えられる。

特に、若年層の流出は、将来の結婚や出産・子育てなどによる消費を考えると、町経済に長く深刻な影響を与えることは確かと考えられる。

さらに、経済規模の縮小のみならず、人口減少に伴う高齢化による社会保障費の増大等が、働き手一人当たりの負担として重くのしかかり、勤労意欲の低下やイノベーションの停滞が発生する恐れがあることや、人口減少による経済規模の縮小による仕事の減少により、さらに仕事を求めて人口が流出する恐れがある。また、人口が減少した場合でも、行政コストを完全に比例して減らすことは難しく、結果として行政サービスの低下や一人当たりの行政コストが大きくなる可能性もある。

町の税収についても大きな影響が及ぶと想定され、人口の急速な減少が続けば、町民サービスや公共施設の水準を切り下げて行かざるを得なくなる。

このように経済的な観点から見ても、人口減少問題によるさまざまな影響を捉えていくと同時に、効率的な行政サービスや行政運営の推進を図っていく必要があると考える。

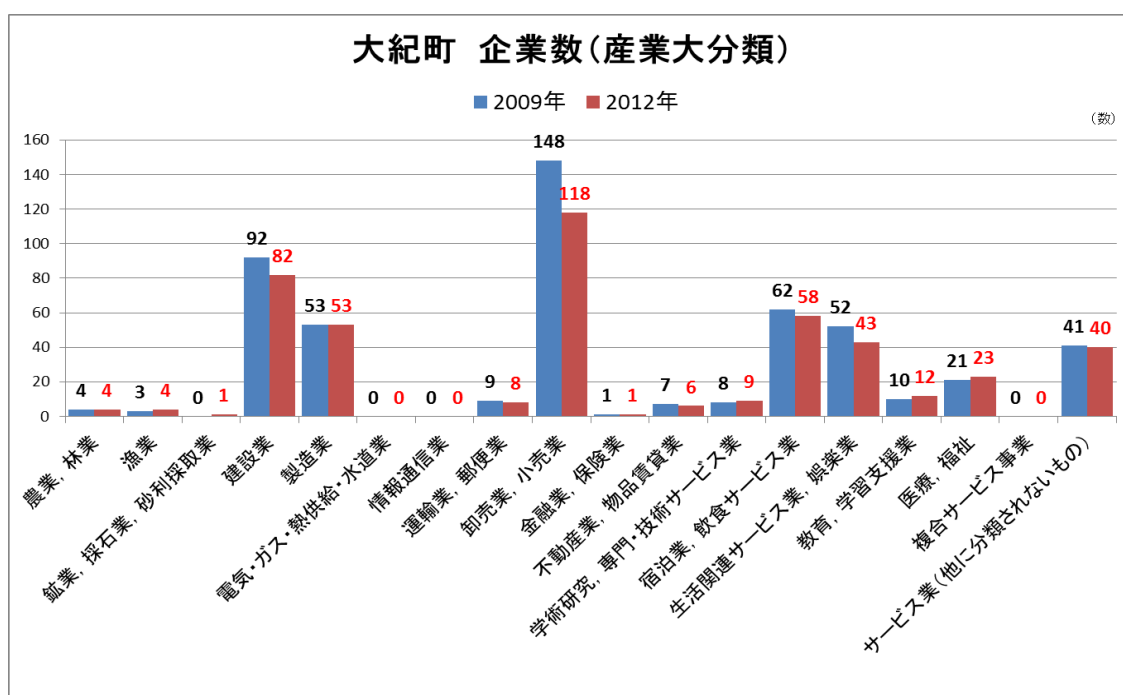
(1) 大紀町内の事業所数推移

2009年から2012年にかけて、大紀町内の事業所数は全体で50件減少している。最も減少しているのは、「卸売業・小売業」で28件、次いで「建設業」・「生活関連サービス業、娯楽業」の各10件となっている。逆に、増加しているのは、「医療・福祉」の6件となっている。

【表8】大紀町内の事業所数

事業所数(産業大分類)	2009	2012	増減
農業, 林業	6	4	-2
漁業	4	4	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	0
建設業	93	83	-10
製造業	64	64	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0
情報通信業	0	0	0
運輸業, 郵便業	14	13	-1
卸売業, 小売業	168	140	-28
金融業, 保険業	2	2	0
不動産業, 物品賃貸業	8	6	-2
学術研究, 専門・技術サービス業	11	12	1
宿泊業, 飲食サービス業	65	61	-4
生活関連サービス業, 娯楽業	53	43	-10
教育, 学習支援業	11	12	1
医療, 福祉	27	33	6
複合サービス事業	11	11	0
サービス業(他に分類されないもの)	43	42	-1
合計	582	532	-50

【グラフ14】大紀町の企業数

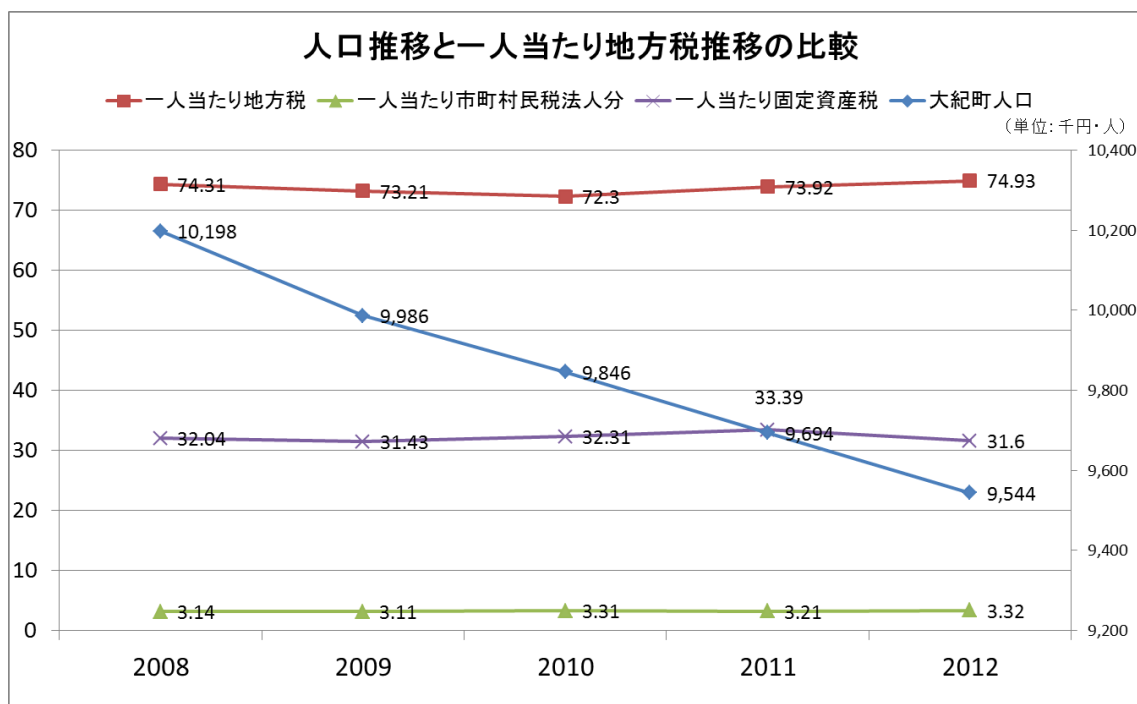


※総務省「住民基本台帳人口移動報告」、地域経済分析システム (RESAS) より

(2) 人口推移と1人当たり地方税の推移

2008年から2012年にかけて人口は減少する一方であるが、「一人当たりの地方税額」の推移を見ると、若干の増減はあるものの人口減少に大きくは影響されていないことが分かる。

【グラフ 15】人口推移と1人当たり地方税の推移の比較



【表 9】一人当たりの地方税額

	総人口(人)	一人当たり地方税(千円)	一人当たり市町村民税法人分(千円)	一人当たり固定資産税(千円)
2008	10,198	74.31	3.14	32.04
2009	9,986	73.21	3.11	31.43
2010	9,846	72.30	3.31	32.31
2011	9,694	73.92	3.21	33.39
2012	9,544	74.93	3.32	31.60
税収平均		73.73	3.22	32.15

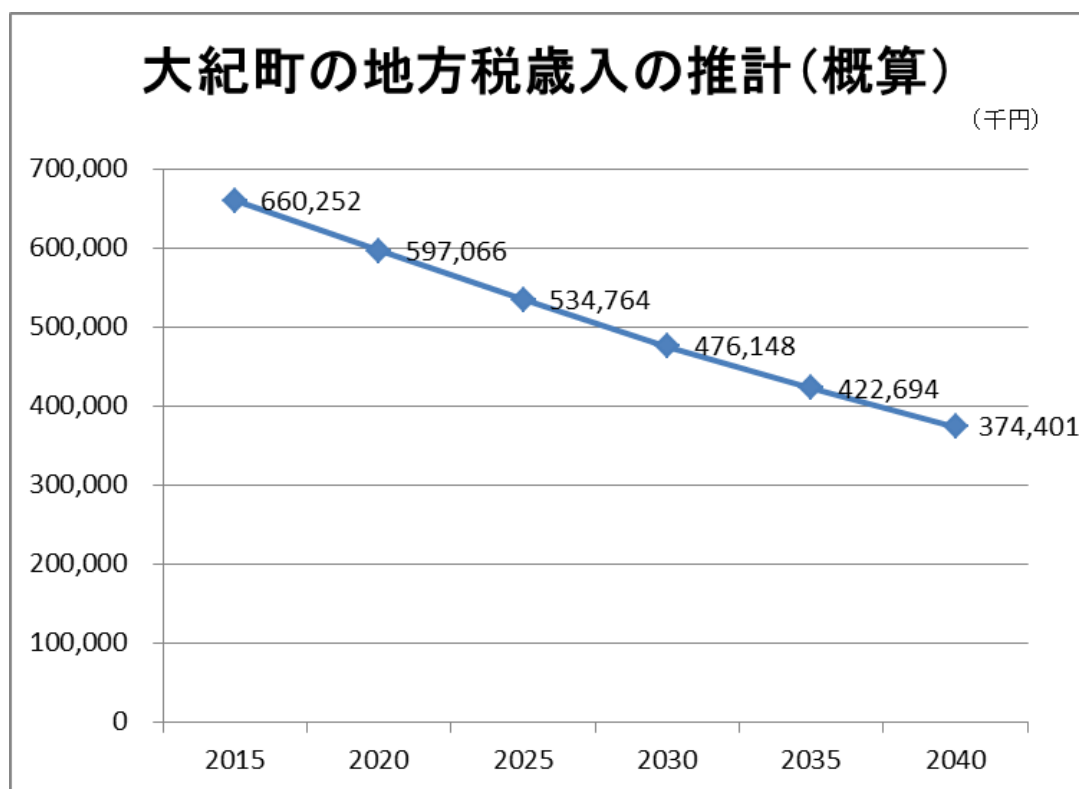
※総務省「住民基本台帳人口移動報告」、地域経済分析システム (RESAS) より

(3) 大紀町の地方税の歳入推計 (概算)

2008年から2012年での「一人当たりの地方税額」の平均額73.73(千円)により、仮に一定の額で将来も推移した場合、社人研の人口推計の総人口に乗じることにより、概算ではあるが、大紀町歳入の大半を占める地方税額の推計を試算するとグラフ16となる。

人口減少とともに、地方税はどんどん減少するにもの、行政サービスの維持に必要なコストに関しては人件費等の固定費が多くを占めることから、このままでは町民サービスや公共施設の水準を切り下げて行かざるを得なくなる。

【グラフ16】大紀町の地方税の歳入推計



(4) 住民アンケート調査結果（一部抜粋）

「大紀町人口ビジョン及び大紀町まち・ひと・しごと創生総合戦略」
策定のための住民アンケート調査結果（一部抜粋）

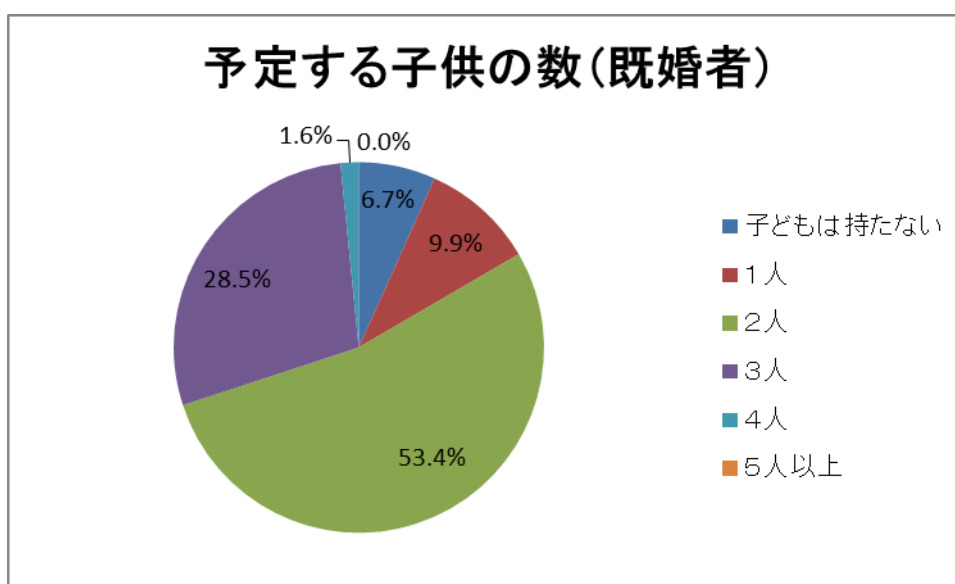
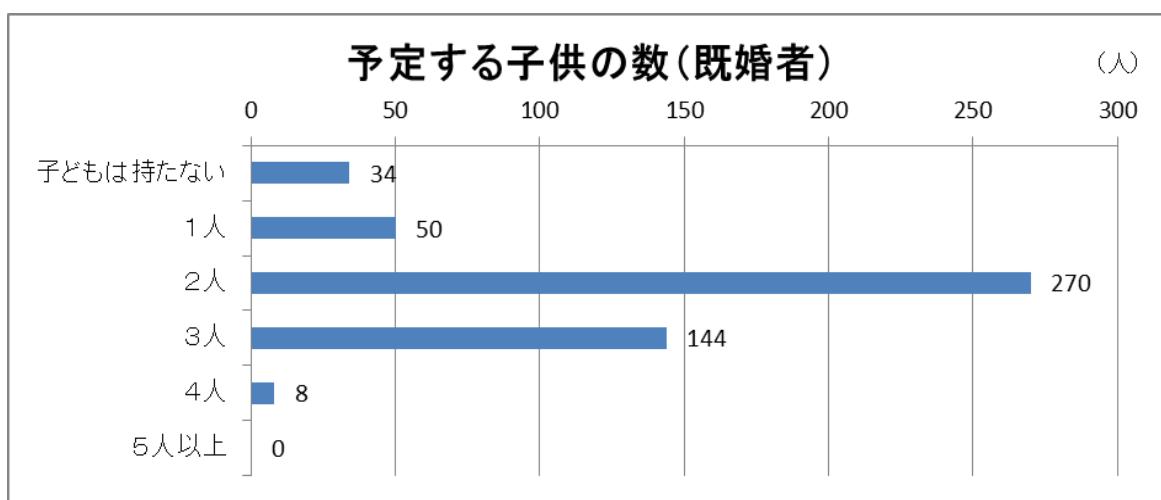
実施期間：平成27年7月31日～平成27年8月20日

調査対象：町民2000人（16歳以上） 回収数：756件 回収率：37.8%

●大紀町住民アンケート結果からみた、結婚・出産子育てに関する意識

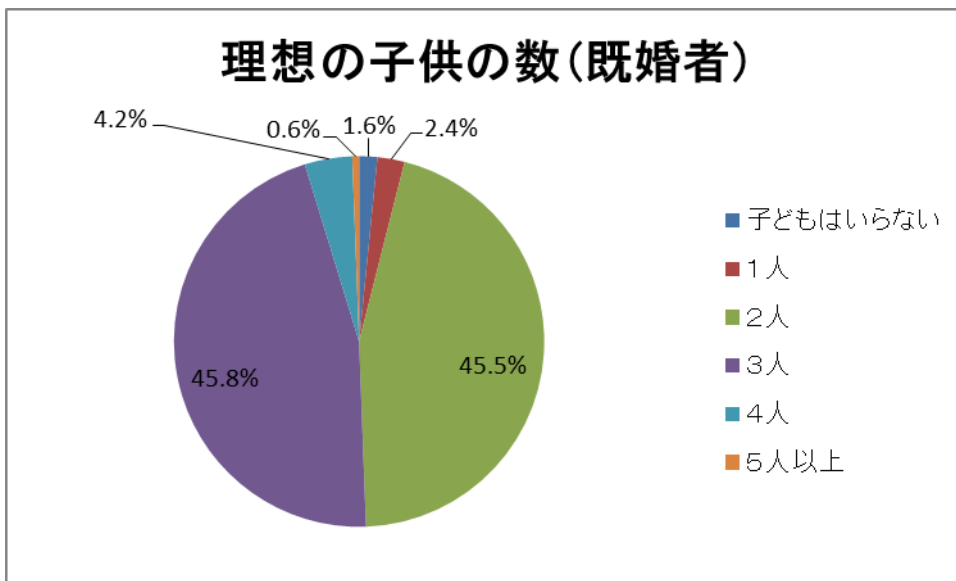
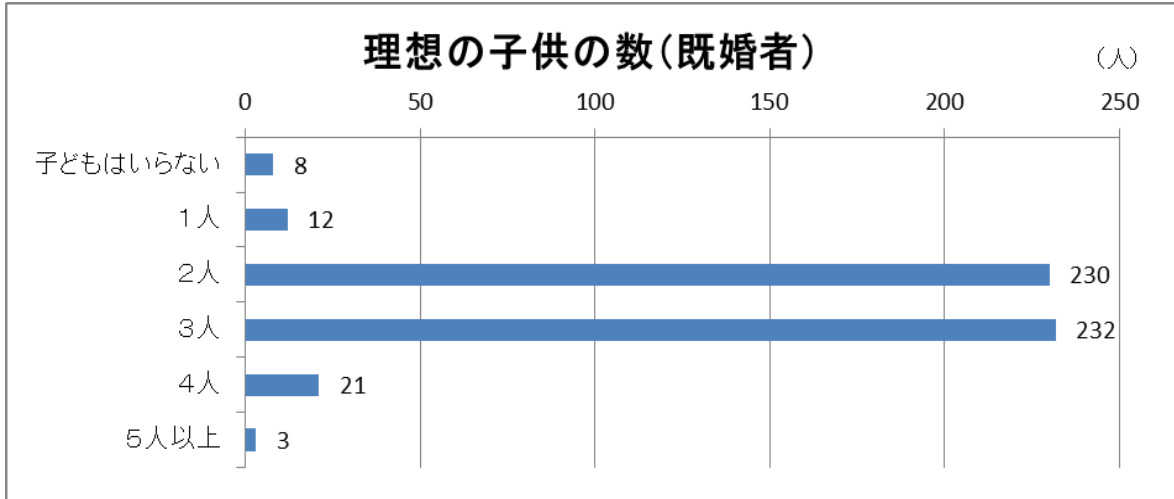
①予定する子供の数は何人か？（既婚者を対象）

「予定する子供の数」で最も多いのが「2人」で270人（53.4%）、次に「3人」で144人（28.5%）となっている。回答者（506名）での平均は2.08人となっている。



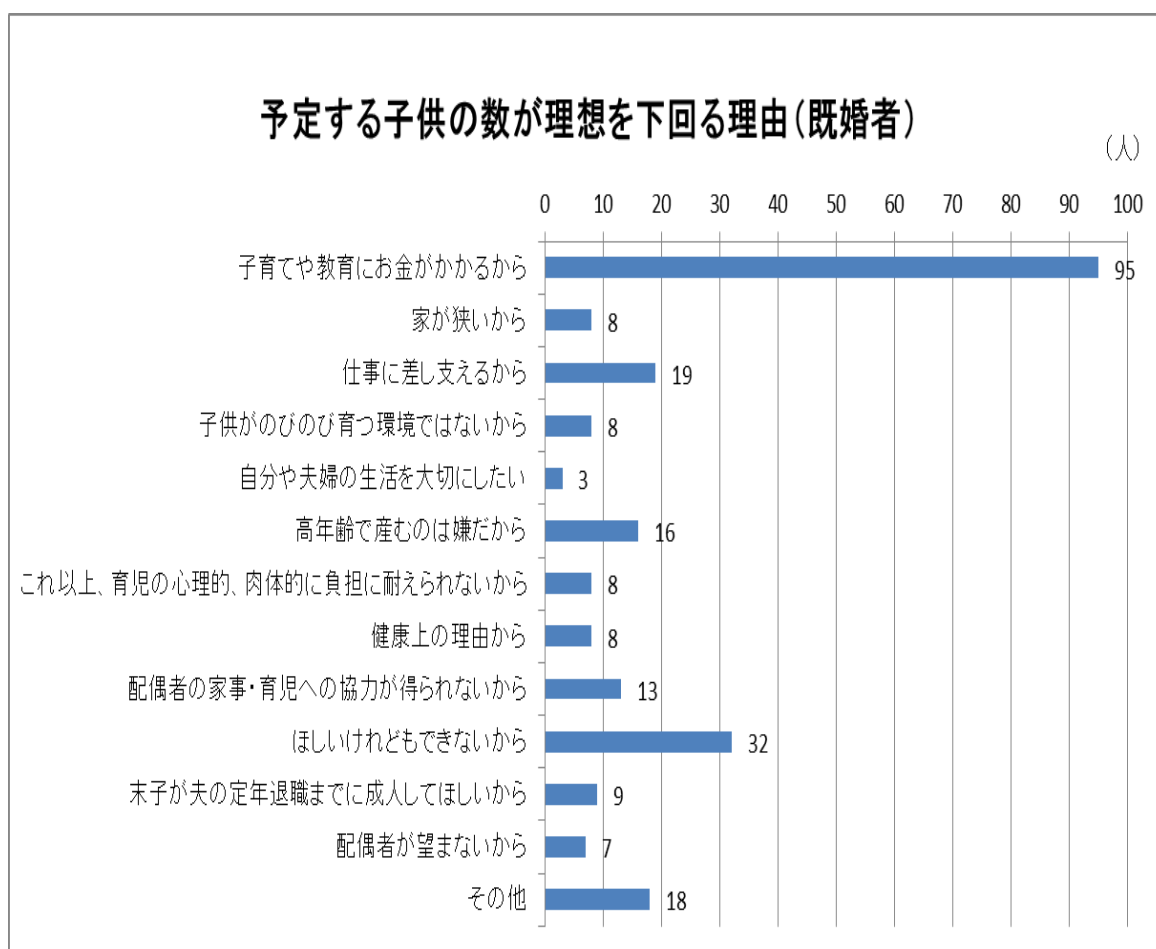
②理想の子供の数は何人か？（既婚者を対象）

「理想の子供の数」で最も多いのが「3人」で、232人（45.8%）、次に「2人」で230人（45.5%）となっている。回答者（506名）での平均は2.50人となっている。



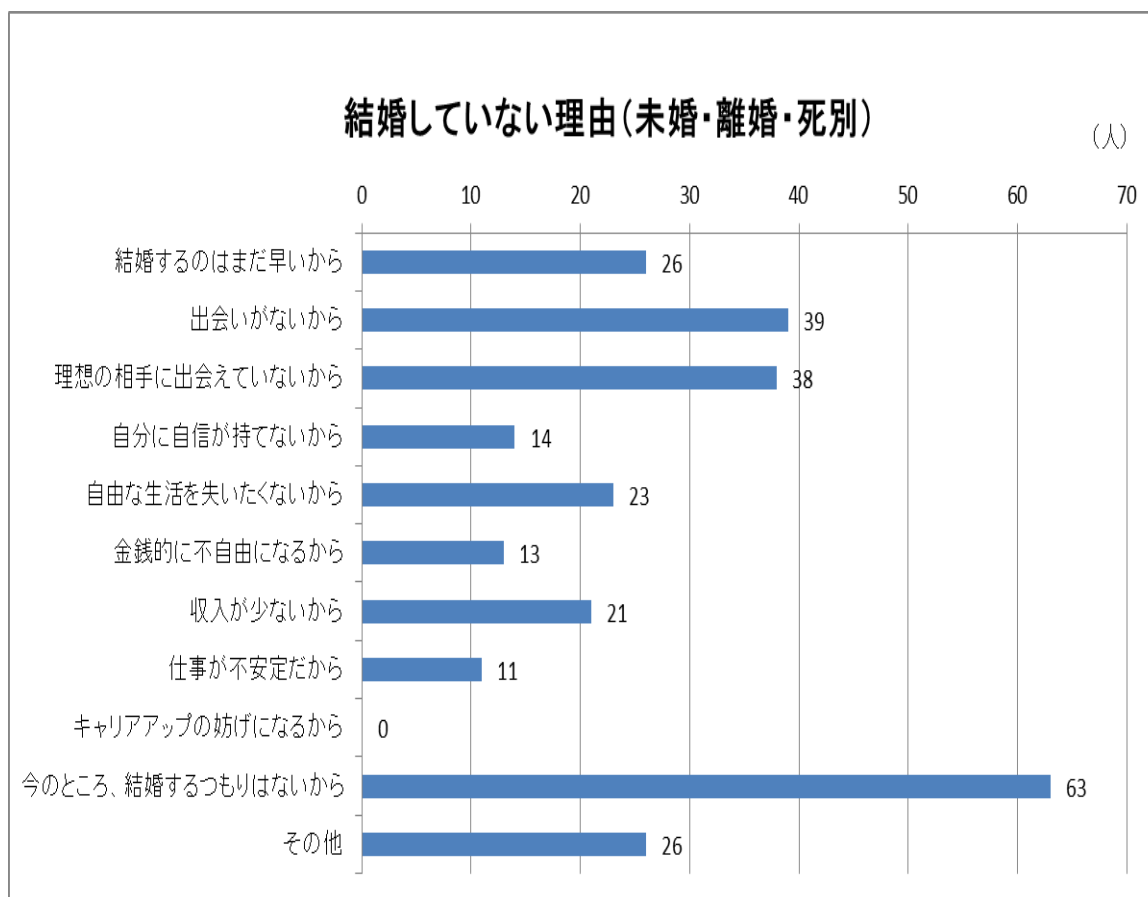
③「予定する子供の数」が「理想の子供の数」を下回る理由について

「理想の子供の数」の回答平均は 2.50 人であるものの、「予定する子供の数」の回答平均では 2.08 人と、0.42 ポイント少なくなっている。この理由について聞くと、「子育てや教育にお金がかかるから」が最も多く、回答者 176 人の内 95 名 (53.9%) を占めている。出産前から出産後のソフト・ハード面の支援体制を充実させることが、出生率の向上や、定住者の流出抑制を図り、出産世代の流入促進を図る必要がある。



④結婚していない理由（未婚・離婚・死別の方を対象）

「今のところ、結婚するつもりはないから」が最も多く、回答者 186 人の内 63 人（33.8%）を占めている。その次に多いのが、「出会いがないから」39 人（20.9%）、「理想の相手に出会えていないから」38 人（20.4%）となっており、「出会いの場」の創出も、婚姻率を上げるには重要となっている。2012 年の国勢調査による県内 29 市町の「未婚率」は、大紀町は男性 3 位（未婚率 53.2%）、女性 5 位（未婚率 36.0%）と上位であり、合計特殊出生率を 2040 年までに上昇させるには、優先的に未婚率の向上を促進する必要がある。



(Ⅱ) 長期人口ビジョンとその考え方

1. 大紀町の人口ビジョンにおける「3つの視点」

(Ⅰ) における現状及び分析結果を踏まえ、本町は、以下の「3つの視点」をもとに人口ビジョンを策定する。

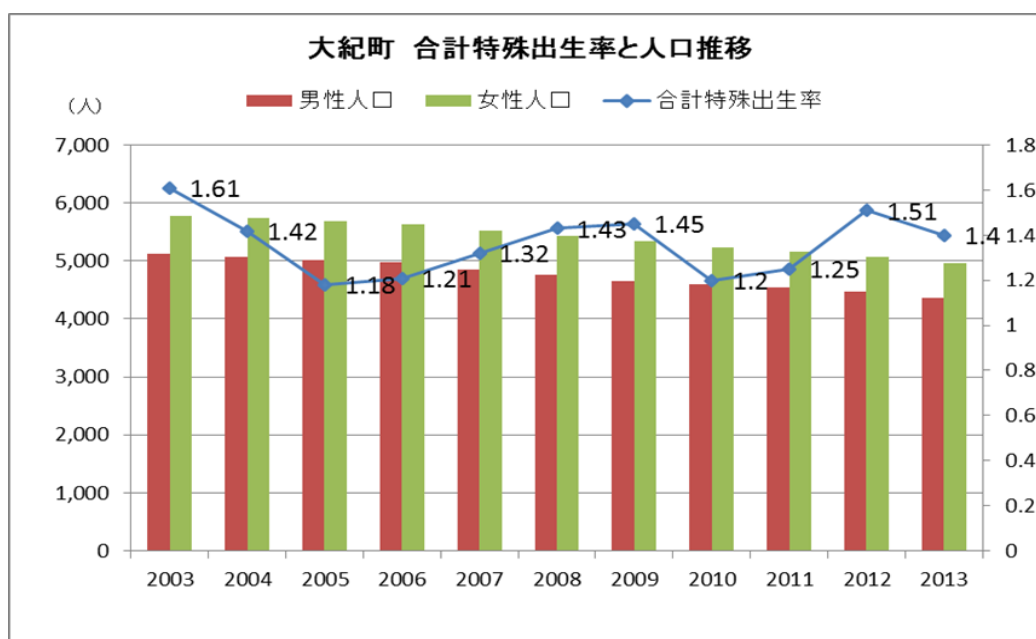
【視点1】合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させることを目指す

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で出生率上昇モデルとして、“2020年に出生率=1.6程度、2030年に1.8まで向上し、2040年に人口置換水準(2.07)が達成されるケース”が示されている。また、2009年~2013年までの全国平均と本町の合計特殊出生率の差をみると、平均して0.02ポイント本町の出生率の方が低い。本町は全国平均より低下している出生率を重要な課題として捉え、国の少子化対策施策等と歩調をあわせ、また積極的に協力・活用しつつ、町独自の取組も行うことで、“2020年に出生率=1.8、2030年に2.0、2040年に2.2”となることを目指す。

【表10】大紀町の合計特殊出生率の推移(全国比較)

年	全国	大紀町
2009	1.37	1.45
2010	1.39	1.20
2011	1.39	1.25
2012	1.41	1.51
2013	1.43	1.40
平均	1.40	1.36

【グラフ17】合計特殊出生率と人口推移



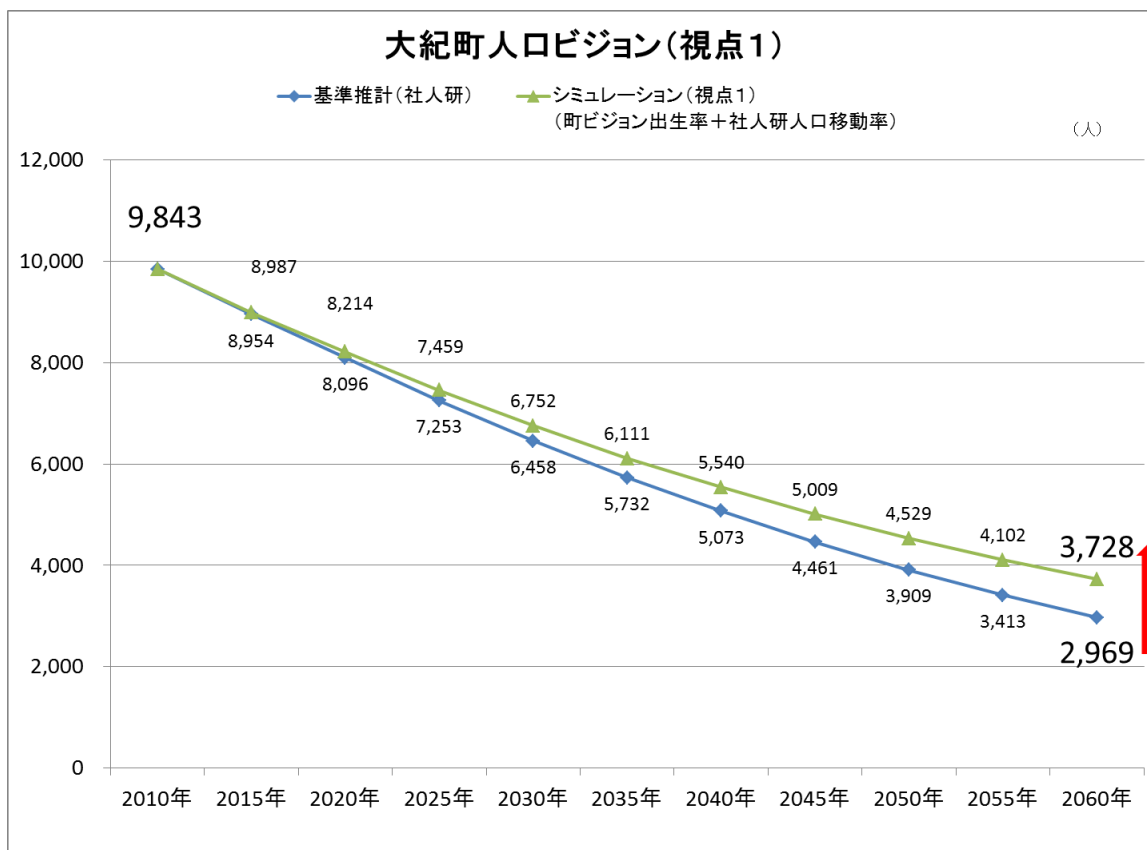
＜視点1の実施によるシミュレーションへの影響＞

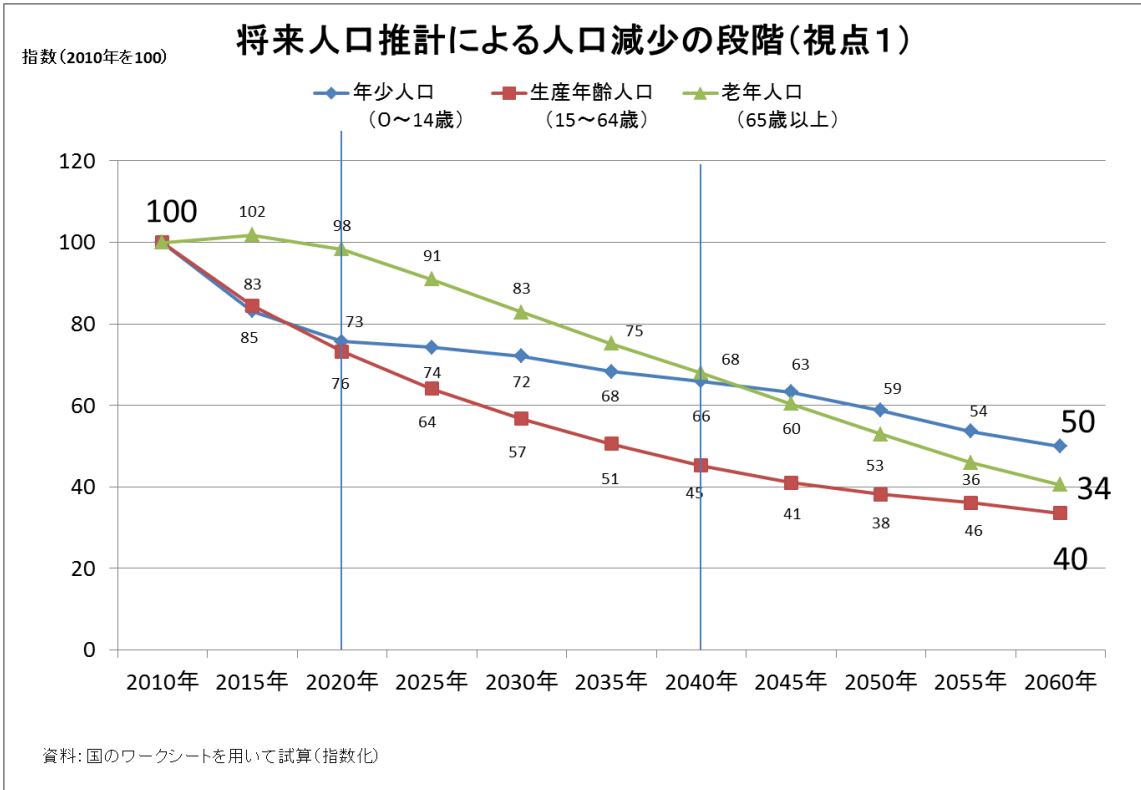
(条件) 「視点1」 合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させる

(結果) 2060年の人口目標8千人程度に対して3,728人と乖離は大きいですが、社会増減について見ると、2040年には、転出超過も沈静化する傾向を示している。

	(出生率目標)		(出生率目標)		(出生率目標)					
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研設定出生率	1.37521	1.34531	1.32035	1.32202	1.32473	1.32520	1.32520	1.32520	1.32520	1.32520
大紀町人口ビジョン(計画)	1.40000	1.80000	1.90000	2.00000	2.10000	2.20000	2.20000	2.20000	2.20000	2.20000
転入超過数(1年)	-182	-76	-38	-27	-14	12	12	5	0	-4

パターン	年	(人)										
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計(社人研)		9,843	8,954	8,096	7,253	6,458	5,732	5,073	4,461	3,909	3,413	2,969
シミュレーション(視点1) (町ビジョン出生率+社人研人口移動率)		9,843	8,987	8,214	7,459	6,752	6,111	5,540	5,009	4,529	4,102	3,728





2010年を100とした場合の3年齢区分増減率の指数推移をみると、「老年人口」は2015年頃をピークに減少に転じ、2040年を過ぎると「年少人口」の指標を下回ると予想される。また、2030年以降では、「年少人口」の減少率は小さくなるものの、3年齢区分とも総じて減少傾向は変わらない。

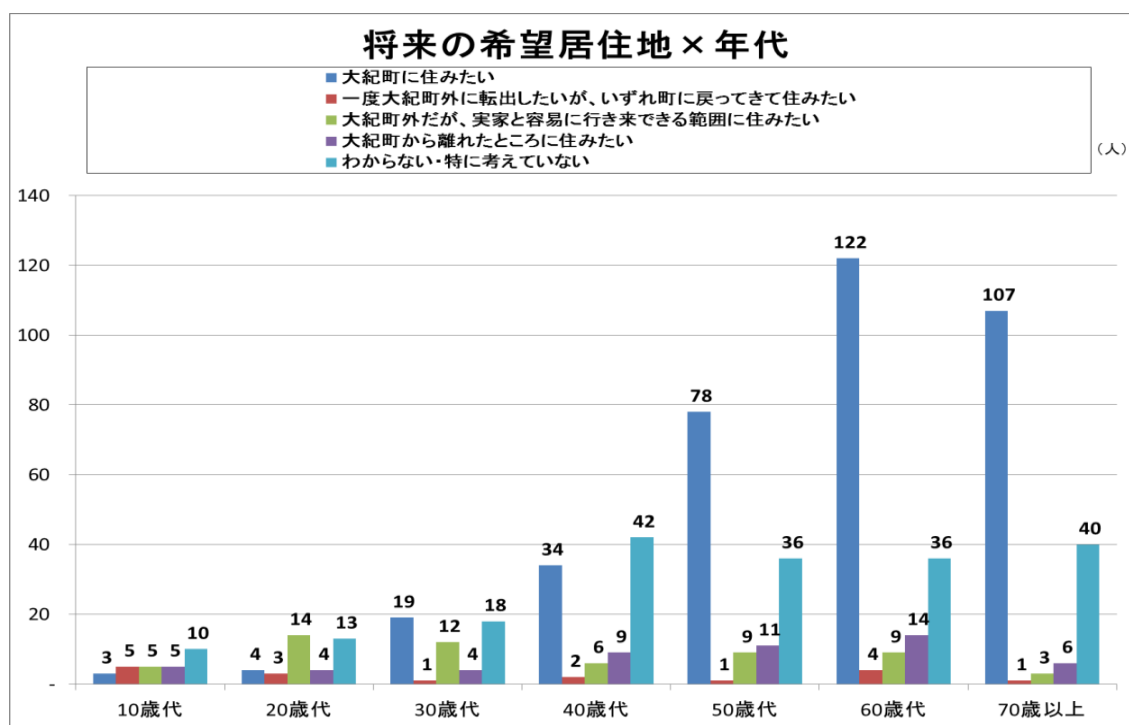
【視点2】2030年を目途に社会動態±0を目指す（人口の流入促進と流出抑制）

本町の場合、高校卒業・大学入学時期及び就職時期の人口流出が多く、この流出を解消しなければ人口減少は減速しない。よって、高校や大学卒業生が就職できるような仕事を地域に作り出すことで、卒業時における地域外への人口流出を防ぐ。同時に、地域の期間となる産業を成長させることにより雇用拡大を図るとともに、サービス産業をはじめとする他の産業への波及効果による全体での雇用拡大を図り、人口流入を促進する。また、田舎で暮らすことを希望する者の都市からの移住、UIJ ターンや定住・二地域居住をさらに促進し柔軟に対応することで、2030年を目途に±0を実現することを目指す。

●大紀町住民アンケート結果からみた、年代別の居住意向

①「将来、どこに住みたいと思うか」について

年代別にみると、年代が上がるにつれて、「大紀町に住みたい」とする割合は非常に高くなってきている。また、人口流出が多い、高校卒業・大学入学時期及び就職時期にあたる年代に該当する「10歳代」の回答では、「一度大紀町以外に転出したいが、いずれ町に戻ってきて住みたい」と回答した割合は、他の年代より高くなってきている。



【将来の希望居住地 × 年代】

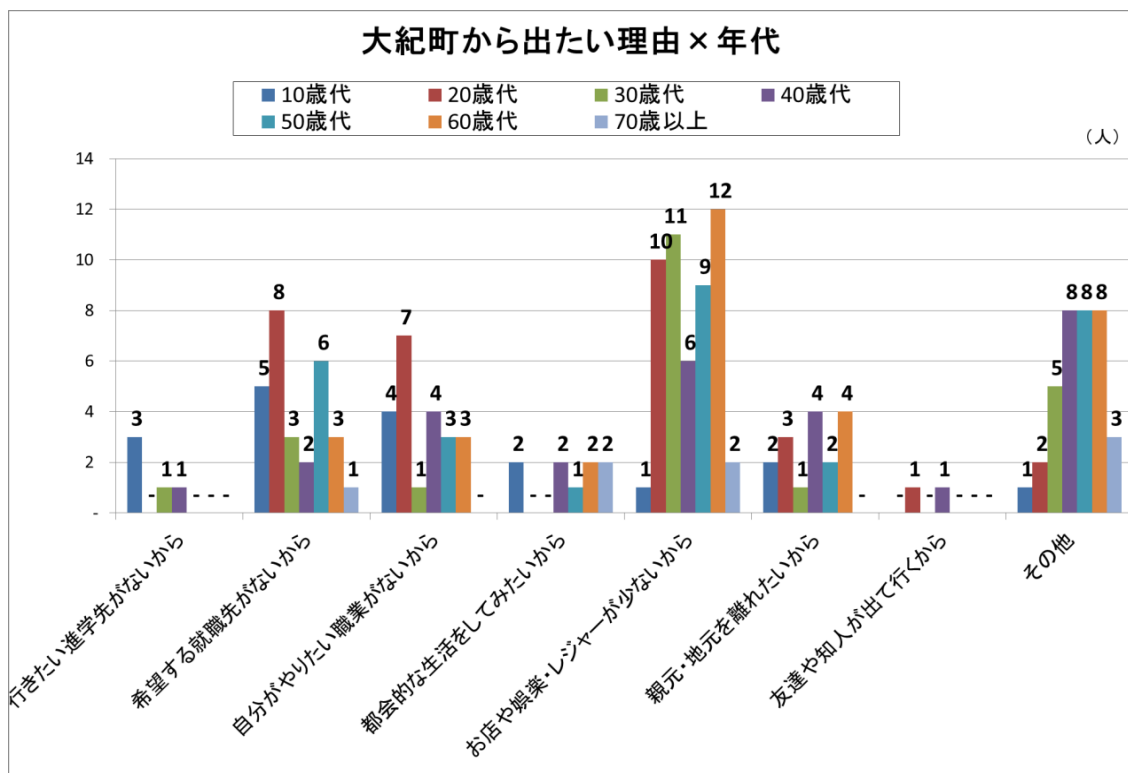
(%)

	大紀町に住みたい	一度大紀町外に転出したいが、いずれ町に戻ってきて住みたい	大紀町外だが、実家と容易に行き来できる範囲に住みたい	大紀町から離れたところに住みたい	わからない・特に考えていない
10歳代	10.7	17.9	17.9	17.9	35.7
20歳代	10.5	7.9	36.8	10.5	34.2
30歳代	35.2	1.9	22.2	7.4	33.3
40歳代	36.6	2.2	6.5	9.7	45.2
50歳代	57.8	0.7	6.7	8.1	26.7
60歳代	65.9	2.2	4.9	7.6	19.5
70歳以上	68.2	0.6	1.9	3.8	25.5
全体	53.2	2.5	8.4	7.7	28.3

②大紀町から出たい理由について

「一度大紀町以外に転出したいが、いずれ町に戻ってきて住みたい」、「大紀町外だが、実家と容易に行き来できる範囲に住みたい」、「大紀町から離れたところに住みたい」と回答した方を対象に、大紀町から出たい理由について質問した結果は下記グラフ結果の通り。

「お店や娯楽・レジャーが少ない」と回答した数は、総じて最も多くなっているが、「10歳代」および「20歳代」では、「希望する就職先が無いから」、「自分がやりたい職業が無いから」の回答が非常に高くなっている。



①および②のアンケート結果からも分かるように、大紀町および近隣地域における雇用の拡大を図ることで、地元に残りたい、「戻りたい」希望を持つ若者世代の人口流出を抑制し、更に人口流入を促進することが重要となる。

＜視点2の実施によるシミュレーションへの影響＞

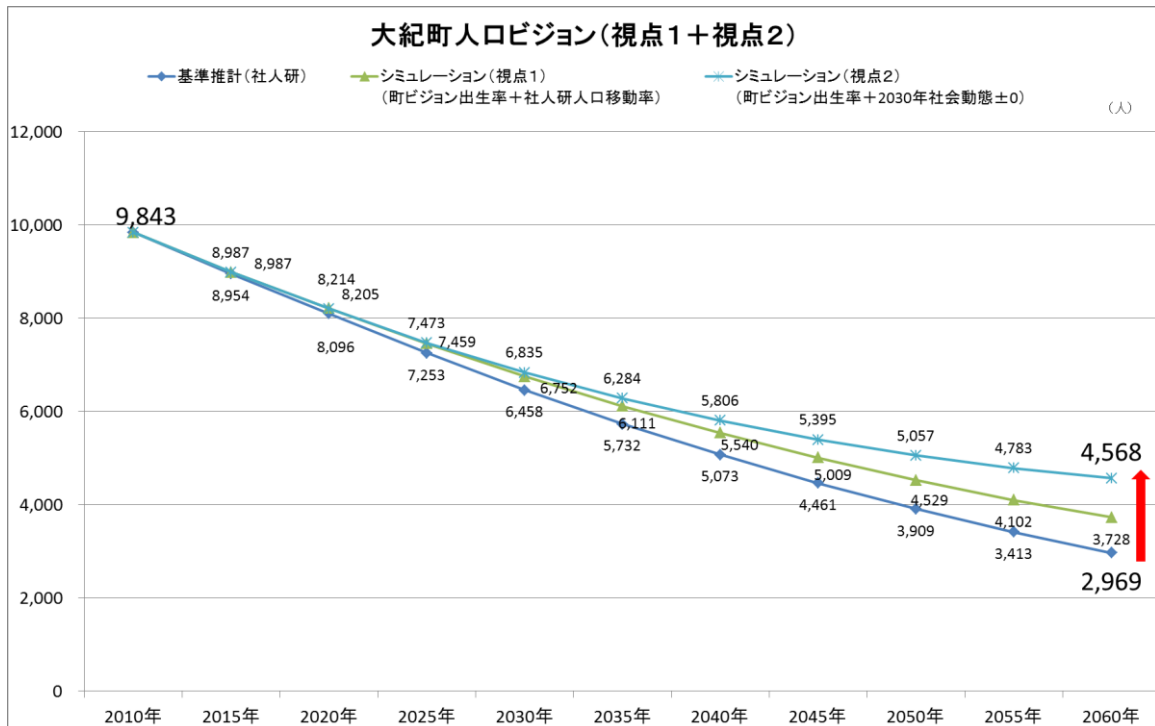
(条件) 「視点1」 + 「視点2」 2030年を目途に社会動態±0を目指す

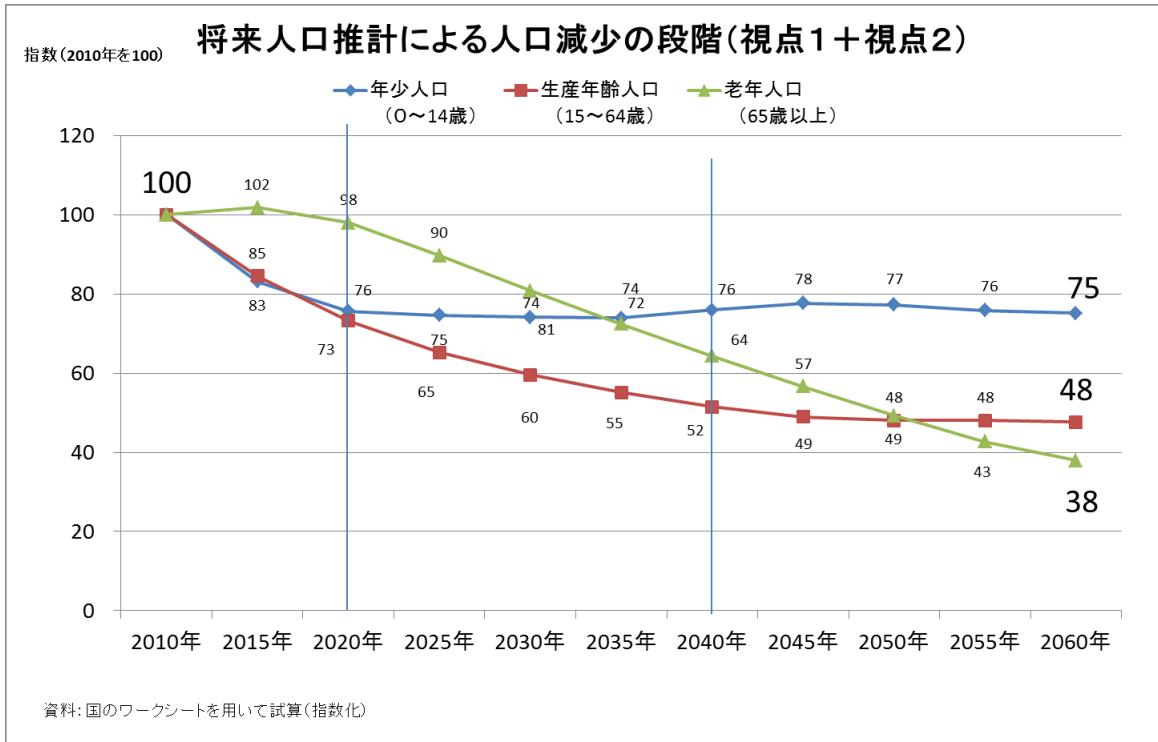
(結果) 2060年の人口推計では4,568人と、「視点1」の3,728人に比べ、840人増の改善はみられるものの、目標8千人程度に対してまだまだ乖離は大きい。

	(出生率目標)		(出生率目標)		(出生率目標)					
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研設定出生率	1.37521	1.34531	1.32035	1.32202	1.32473	1.32520	1.32520	1.32520	1.32520	1.32520
大紀町人口ビジョン(計画)	1.40000	1.80000	1.90000	2.00000	2.10000	2.20000	2.20000	2.20000	2.20000	2.20000
転入超過数(1年)	-182	-85	-29	0	0	0	0	0	0	0

パターン	年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計(社人研)		9,843	8,954	8,096	7,253	6,458	5,732	5,073	4,461	3,909	3,413	2,969
シミュレーション(視点1) (町ビジョン出生率+社人研人口移動率)		9,843	8,987	8,214	7,459	6,752	6,111	5,540	5,009	4,529	4,102	3,728
シミュレーション(視点2) (町ビジョン出生率+2030年社会動態±0)		9,843	8,987	8,205	7,473	6,835	6,284	5,806	5,395	5,057	4,783	4,568

「視点2」の2030年には社会動態±0(転入超過数0)にすることで、「視点1」の試算結果の3,728人よりも840人多い4,568人となった。





2010年の人口を100とした場合、年齢区分の増減率指数では、「老年人口」は2015年頃をピークに減少する。「年少人口」の減少率は2020年を境に、ほぼ横ばいに転じている。

【視点3】 着地型観光を核とした交流人口の増加を図る

地域の活力を高めるためには定住人口を確保するとともに地域ならではの観光や特産品を充実し交流人口を増加させることが必要。

定住の促進とともに、本地域の自然や文化を体験できるプログラムや本地域でしか手に入らない特産の開発を進め、観光による「ひとの流れ」をつくり、交流人口の増加を図る。

また、本町の持つ魅力をより高めると同時に、積極的に対外的にアピールをしていくことで、従来型の観光客のさらなる増加も図る。

このような取組により、交流人口が増加することで、地域の「賑わい」や「活力」、および「雇用」を創出していくことで、定住人口の流を促進する。

2. 大紀町の長期人口ビジョン

以上の「3つの視点」を踏まえて、地域一体となった取組を進めていくことで、8千人程度の長期的な安定人口の実現を目指す。

「視点1」+「視点2」（出生率と社会動態±0に基づく推計）では、約4.6千人の安定人口となるが、基幹産業の成長や、高校・大学卒業生の町外流出者数を減らすことで生産年齢人口の増加を図るとともに、交流人口の増加による地域活力の向上および雇用の創出を図り「人口8千人程度の維持」を目指す。

【視点1】合計特殊出生率を2040年までに2.2とする

【合計特殊出生率の設定】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研設定出生率	1.37521	1.34531	1.32035	1.32202	1.32473	1.32520	1.32520	1.32520	1.32520	1.32520
大紀町人口ビジョン(計画)	1.40000	1.80000	1.90000	2.00000	2.10000	2.20000	2.20000	2.20000	2.20000	2.20000

【視点2】2030年を目途に社会動態±0とする

【視点3】2030年の社会動態±0の達成に加え、年齢層を絞った流出防止・流入促進

社会動態0に向けた取組の達成に加え、高校や大学卒業時期及び就職時期に町外への流出が多い年齢層に対して特に増加の促進を図る。

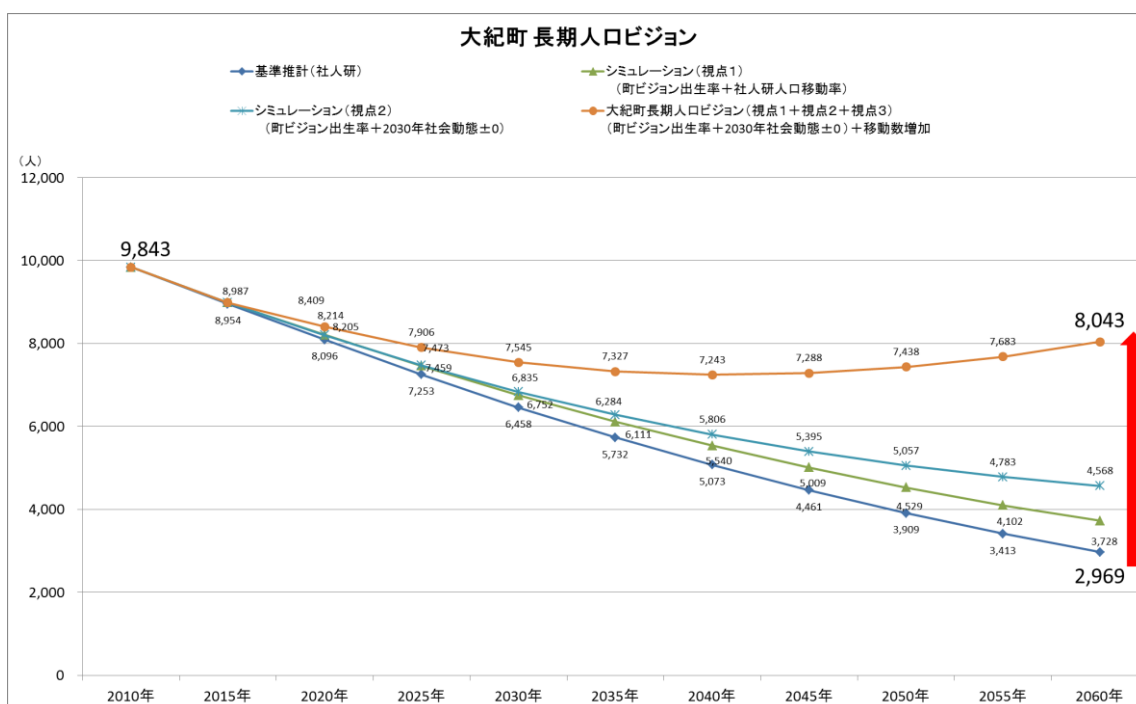
また、結婚や職場近くへ定住する30代前後、出産適齢期の女性等に対して安心して大紀町で出産できる環境整備を行い、地域将来に繋ぐ世代の定住促進を図る。

【社会動態±0の達成に加え、年齢層別の移動増加の上乗せ数(例)】

【人口移動増加数(例)】

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0	20	20	20	20	30	30	30	30	40
5～9歳→10～14歳	0	20	20	20	20	20	30	30	30	30
10～14歳→15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	10	10	10
15～19歳→20～24歳	0	30	30	40	50	50	50	50	50	60
20～24歳→25～29歳	0	20	30	40	50	50	50	50	50	50
25～29歳→30～34歳	0	20	20	20	30	40	40	40	40	50
30～34歳→35～39歳	0	30	30	30	30	40	40	40	40	40
35～39歳→40～44歳	0	20	20	20	20	20	30	30	30	30
40～44歳→45～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45～49歳→50～54歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～54歳→55～59歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55～59歳→60～64歳	0	10	10	10	10	10	20	20	30	30
60～64歳→65～69歳	0	20	20	20	20	20	30	30	30	30
65～69歳→70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70～74歳→75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75～79歳→80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80～84歳→85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85歳以上→90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) 前記の「視点1」～「視点3」の取組による長期人口ビジョン(シミュレーション)



	【合計特殊出生率の設定・転入超過数】		(出生率目標)		(出生率目標)		(出生率目標)			
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研設定出生率	1.37521	1.34531	1.32035	1.32202	1.32473	1.32520	1.32520	1.32520	1.32520	1.32520
大紀町人口ビジョン(計画)	1.40000	1.80000	1.90000	2.00000	2.10000	2.20000	2.20000	2.20000	2.20000	2.20000
転入超過数(1年)	-182	105	168	220	250	280	320	330	340	370

パターン	年	(人)										
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計(社人研)		9,843	8,954	8,096	7,253	6,458	5,732	5,073	4,461	3,909	3,413	2,969
シミュレーション(視点1) (町ビジョン出生率+社人研人口移動率)		9,843	8,987	8,214	7,459	6,752	6,111	5,540	5,009	4,529	4,102	3,728
シミュレーション(視点2) (町ビジョン出生率+2030年社会動態±0)		9,843	8,987	8,205	7,473	6,835	6,284	5,806	5,395	5,057	4,783	4,568
大紀町長期人口ビジョン(視点1+視点2+視点3) (町ビジョン出生率+2030年社会動態±0)+移動数増加		9,843	8,987	8,409	7,906	7,545	7,327	7,243	7,288	7,438	7,683	8,043

(2) 社会保障・人口問題研究所による人口推計との改善比較

将来人口推計の仮定	2040年			2060年		
	基準推計(社人研)	基準との差	改善率	基準推計(社人研)	基準との差	改善率
シミュレーション(視点1) (町ビジョン出生率+社人研人口移動率)	5,540人	467人	109.2%	3,728人	758人	125.5%
シミュレーション(視点2) (町ビジョン出生率+2030年社会動態±0)	5,806人	733人	114.4%	4,568人	1,599人	153.9%
大紀町長期人口ビジョン(視点1+視点2+視点3) (町ビジョン出生率+2030年社会動態±0)+移動数増加	7,243人	2,170人	142.8%	8,043人	5,074人	270.9%

シミュレーションの結果、2010年に人口9,843人であったが、社人研が推計する2040年の5,073人に対して7,243人、2060年には2,969人に対して8,043人となり、2060年には大紀町が目標とする8千人程度を達成する。

おわりに

人口減少対策には長期的な視点が必要であり、現時点において、必ずしも私たちの日常生活に短期的に影響がでるものではありませんが、全国の自治体と同様に本町も、人口構成の過渡期に来ており、大紀町が今後も活力を維持するためには待ったなしの対策が必要です。

町民の皆様はもちろん、地元商店や民間企業、金融機関等の地域のあらゆる主体の皆様に協力をいただきながら、代々受け継いできたこのまちを後の世代まで残せるように、国の施策等を積極的に活用しながら、人口減少対策に取り組んでまいります。